

平成28年度

部局・支所経営方針  
年度末振り返り

企画政策部

行政改革推進課

# 平成28年度 部局経営方針

総務部長 田代 健一

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

第2次薩摩川内市総合計画<sup>\*1</sup>に掲げる「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち薩摩川内」の実現に向けた各種施策を推進するために必要な「ヒト」＝「職員」、「モノ」＝財産、「カネ」＝財政について、最少の経費で最大の効果が挙がるよう経営管理し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

### (2)部局の基本方針

- ・改訂薩摩川内市職員人材育成基本方針<sup>\*2</sup>に基づき「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を育成します。
- ・薩摩川内市財政運営プログラム<sup>\*3</sup>に基づいて、持続可能な財政構造を確立します。
- ・公共施設の適正な管理及び有効活用を推進します。
- ・公平かつ適正な課税及び収納対策に努めます。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	111.6億円	518.4億円	21.5%
職員数	120人	1,029人	11.6%

## 3 重点目標

(1)「市民志向」「創造・挑戦」「使命感・プロ意識」「経営」「コンプライアンス」の5つのキーワードを掲げ、各職員の職責に応じた役割を果たせるよう各種研修を実施します。また、「全ての女性が輝く社会」づくりに向け、女性職員が能力をより発揮できる働きやすい職場づくりを進めます。

### 【振返り】

- ・改訂薩摩川内市職員人材育成基本方針<sup>\*2</sup>に基づき、国家公務員と合同の新規採用職員研修や自治研修センターにおける階層別研修、公募型チャレンジ研修を実施しました。
- ・女性職員の能力向上のため、国立女性教育会館での「男女共同参画推進リーダー研修」や自治大学校での「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」研修に女性職員を派遣しました。

(2)平成27年度から合併特例<sup>\*4</sup>の段階的縮減が始まったことから、国の地方交付税削減に伴う厳しい財政状況を乗り切るため薩摩川内市財政運営プログラム<sup>\*3</sup>を着実に推進するとともに、現プログラムについては縮減幅の緩和など策定後の変動要素について検証します。

**【振返り】**

- ・プログラムの人件費の削減などの取組は、概ね計画どおり達成できました。
- ・プログラムの検証については、現プログラムの5つの柱を原則継続することとし、制度改正や社会経済情勢の変化を反映した財政推計を行い検証した結果、当初の財政目標を達成できる見込みとなったことから、今後の財政見通しのみを変更しました。

(3)公共施設については、施設機能の集約による再配置のための「薩摩川内市公共施設再配置計画」を策定し、施設の「量と質」の見直しを図ります。

**【振返り】**

- ・総務省の要請に基づく「薩摩川内市公共施設等総合管理計画」を策定しました。
- ・公共施設白書に基づく市民アンケート調査により、寄せられた公共施設に対する意見などを参考に、これからの公共施設のあり方の方向性や方針などを定めた「薩摩川内市公共施設再配置計画」を策定しました。

(4)法令等に基づく適正な課税を行うとともに、納税者の皆様に理解いただけるようわかりやすい説明を心がけます。また、公正公平な市民負担を図るため、徴収率の向上に努めます。

**【振返り】**

- ・法令等に基づく適正な課税に努めました。固定資産税に関しては、平成29年度課税分から納税通知書と課税明細を一体化することとし、市民サービスの向上と経費節減を図りました。
- ・縣市共同催告やタイヤロック予告通知などの納税催告を実施し、併せて、搜索及び軽自動車の差押（タイヤロック）を行い、滞納処分の強化に取り組みました。
- ・納税者間の公平性に鑑み訪問徴収を廃止しました。また、平成29年2月6日からは、市税等滞納特別対策本部を設置し、徴収強化に取り組みました。

# 平成28年度 部局経営方針

危機管理監 中村 真

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

### (2)部局の基本方針

- ・ 平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等において迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ・ 防犯、交通安全等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ・ 川内原子力発電所に係る安全・防災対策を推進します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区 分	部局・支所内	全 体	比 率
一般会計当初予算	3. 6億円	518. 4億円	0. 7%
職員数	12人	1, 029人	1. 1%

## 3 重点目標

(1)自主防災組織・自治会<sup>\*5</sup>、地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>及び防災関係機関等と連携し、要配慮者<sup>\*7</sup>の避難支援体制の充実を図りつつ、災害対策を推進します。

- ・ 市民福祉部による避難行動要支援者名簿<sup>\*8</sup>の充実、個別支援計画<sup>\*9</sup>の作成をさらに推進するよう支援します。

### 【振返り】

避難行動要支援者名簿<sup>\*8</sup>を時点修正するとともに、訪問活動等を通じて個別支援計画<sup>\*9</sup>の作成者数を増加させました。

(2)防犯・交通安全対策に取り組む機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、空家対策に取り組めます。

- ・ 第10次薩摩川内市交通安全計画<sup>\*10</sup>を策定し、計画内容の市民への周知とともに、計画が市民総ぐるみの展開となるよう対策に取り組めます。

### 【振返り】

薩摩川内市交通安全計画<sup>\*10</sup>を策定し、本市の独自の取り組みである「大綱心の交通安全プロジェクト」を推進し、バス・タクシー用のマグネットシートを作成配布し、市民への周知を図るとともに、免許証返納者に対するタクシーチケットの交付を実施しました。

- ・ 薩摩川内市空家等対策計画<sup>\*11</sup>に基づき、空家等の再調査にむけた取組を推進するとともに、空家の適正管理、有効活用に係る制度の構築に取り組めます。

### 【振返り】

市内の空家の再調査に向けた委託調査のための準備を進めました。

(3)事業者の実施する川内原子力発電所の安全対策の取組を常に確認し、安全の確保に努めるとともに、原子力防災計画のさらなる充実化に取り組みます。

- ・在宅、施設入所・通所の要配慮者\*7並びに事業所に係る避難計画のさらなる充実に取り組みます。

**【振返り】**

避難計画策定の対象外の病院、社会福祉施設等の事業者に配布する原子力防災マニュアル案は作成しましたが、鹿児島県との調整が整わず、マニュアルの周知までにはいたりませんでした。

- ・説明会、研修会、出前講座を実施し、放射線に関する知識、原子力災害時に取るべき行動など、市民への原子力防災計画及び原子力発電所の安全対策等について、さらなる周知に取り組みます。

**【振返り】**

原子力防災に関するDVDを作成し、原子力防災訓練に伴う説明会、防災サポーター研修等を行い、放射線に関する知識、原子力防災計画の周知等に取り組みました。

- ・(仮称)総合防災センターの設置に向け、設計から工事着手に向けた取組を着実に進めます。

**【振返り】**

総合防災センター新築(建築)工事請負契約の外、電気設備・給排水設備等の工事請負契約を締結し、平成29年度中の完成に向け工事を進めています。

# 平成28年度 部局経営方針

企画政策部長 末永 隆光

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

人口減少・少子高齢化、今後の厳しい財政状況を踏まえつつ、地域の振興・経済の活性化に資する事業の展開、行財政改革の推進、共生協働の社会の実現に努めます。

### (2)部局の基本方針

- ・人口減少・少子高齢化等の地域課題に対応した施策・事業を分野横断的に進めます。薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>実施本部を中心にして薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>を効果的に進めます。
- ・定員適正化<sup>\*13</sup>による人件費の抑制、事業見直し等の行財政改革を着実に進めます。住民主体の議論による提言（甌島の将来像）や、本庁への業務集約などを踏まえ、本庁・支所の効率的な組織体制の構築を進めます。
- ・「市民が主役となれるまちづくり」をさらに進めます。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	24.5億円	518.4億円	4.7%
職員数	48人	1,029人	4.5%

## 3 重点目標

### (1)地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興

#### ア 薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>事業の効果的な推進等

##### (ア)地域おこし協力隊<sup>\*14</sup>の拡充

###### 【振返り】

様々な媒体を活用して地域おこし協力隊<sup>\*14</sup>の募集を行い、本年度末で9名を配置しました。来年6月頃までに新たに4名の配置予定です。

##### (イ)ヘルスケア<sup>\*15</sup>ビジネス産業の創出

###### 【振返り】

ビジネスモデルの構築及び実証事業としてヘルシー弁当の配食サービス、健康測定サービス、買物支援サービスを実施し、課題等の検証を行いました。推進体制の構築にあたっては、協議会規模を想定していましたが、より自立的なビジネス運営を目指すこと、また、ヘルスケア<sup>\*15</sup>産業が草創期であることなどから、ヘルスケア<sup>\*15</sup>ビジネスの創出におけるリスクを軽減するため、実務者レベルによるミニマムスタートでの推進体制基盤を構築したところです。今後の実証事業の内容に応じ、随時、プレイヤーの拡大を図っていきます。

(ウ)公学連携研究の企画・推進

【振返り】

大学側と意見交換をし、大学をシンクタンクとして活用させてもらう協議が整いました。来年度以降は、具体的な問題解決の検討を実施する予定です。

(エ)小さな拠点（生活集落圏）の形成

【振返り】

平成29年度から、本格的に事業を進めていく為の予算措置を行いました。来年度はアンケート調査から実施地域の選定等具体的に動いていくこととなります。

(オ)新たな薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>事業（平成29年度創設に向け下記事業を検討）

【振返り】

平成29年度より奨学金返還支援制度及び結婚新生活支援補助金制度を実施することとなりました。今後は当該事業の啓発を行い、さらに定住施策を講じていきます。

イ 甑島の振興

【振返り】

平成27年度に設立した甑島ツーリズム推進協議会<sup>\*16</sup>と4部会を中心として、観光を主軸とした地域振興を図るため、インタープリター育成講座やジオパーク可能性調査等の事業を実施しました。

また、中学生交流イベントや海岸漂着物清掃イベントなどを開催し、島民の意識醸成をはじめとした甑島ツーリズムの推進を図りました。

(2)快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全

ア コンベンション施設の整備

【振返り】

広報紙等を活用しながら市民への周知を行い、薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業審査委員会の議論を経ながら、薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業実施方針を作成し公表しました。

イ 地域情報化の推進

【振返り】

地域情報化施策の評価・進行管理、市民主体のまちづくりや地場企業主体の産業振興面におけるICT<sup>\*18</sup>利活用を調査・検討しました。加えて、円滑な情報共有・迅速な対応支援を図るため、情報共有システムを構築しました。

ウ 定住促進対策

【振返り】

現行の定住促進補助制度の見直しを行い、新たにインフルエンザ予防接種補

助事業等の子育て施策へ予算を振り分け、転入者だけの施策から市民全体が恩恵を受けられる制度設計へとシフトしました。

(3)地域力を発揮するコミュニティ<sup>\*20</sup>活動への支援

ア ゴールド集落<sup>\*19</sup>の活性化支援

【振返り】

現行のゴールド集落支援制度のあり方について検討し、3年間の継続を決定しました。

イ 集会所の地元自治会<sup>\*5</sup>等への譲渡

【振返り】

集会所等の9施設を地元自治会<sup>\*5</sup>や地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>に譲渡しました。

(4)市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

ア 効率的な組織体制構築と職員定数の適正化

【振返り】

本土地域4支所については、可能な限り業務を本庁に集約。甌島地域の4支所については、提言を尊重して支所を再編する方針としました。

イ 社会保障・税番号制度<sup>\*22</sup>導入に向けた準備

【振返り】

円滑な運用に向けた準備作業と市民周知とともに、今後のカード利活用分野について、マイナンバー制度導入作業部会で検討しました。

また、平成29年7月のマイナンバー制度本格運用に向け、国が提示するセキュリティ対策の構築をしました。

ウ 広報・広聴活動

【振返り】

広報紙・HP・ラジオ放送などにより、市民への広報活動を行うとともに、まちづくり懇話会<sup>\*23</sup>や市政モニター<sup>\*24</sup>制度により、適宜市民の声を聴取・反映しました。

エ ふるさと納税<sup>\*25</sup>への対応

【振返り】

個人版ふるさと納税<sup>\*25</sup>の寄附額は約4億8千万円と目標を超えることができました。企業版については、薩摩川内市中小企業連携トライアル事業、独立電源型LED灯普及促進事業、新卒者等就労促進事業、薩摩国ブランドECプロジェクト事業、奨学金返還支援基金積立事業と具体的な制度構築が行えました。



# 平成28年度 部局経営方針

新エネルギー対策監 久保 信治

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

### (2)部局の基本方針

薩摩川内市次世代エネルギービジョン<sup>\*26</sup>及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	2.6億円	518.4億円	0.5%
職員数	7人	1,029人	0.7%

## 3 重点目標

(1)地域資源である「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギー利用の地域システムの確立を目指すとともに、産学官金連携した研究所の誘致、及び新たな産業・生活資材等への展開を図ります。

### 【振返り】

「薩摩川内市竹バイオマス産業都市構想」の実現に向けて、平成27年7月に設立した竹バイオマス産業都市協議会の5つの分科会において、具体的な事業化を促進するための会議及び情報交換等を行いました。

また、個別具体的なプロジェクトの実現に向けた関係機関との協議・調整及び竹資源の賦存量の確認のために整備・未整備竹林の調査等を行いました。

なお、平成29年2月23日には、九州経済産業局等と共催で、「セルロースナノファイバー活用セミナー」を開催し、6月に稼動する中越パルプ工業(株)川内工場の商業プラントで生産されるCNFを管内の事業者等へ広くPRすることが出来ました。

(2)薩摩川内市企業連携協議会<sup>\*27</sup>により開発された「メイドイン薩摩川内LED灯」(スマコミライト)の販売促進や販路開拓に加え、新たな機能を付加するための技術開発を支援します。

### 【振返り】

既存のスマコミライトの販売促進・販路開拓につなげるために、各地で開催されたフェア等へ積極的に参加し、製品のPRに努めたほか、平成27年度に設置した高付加価値型9基の実証(給電状況見える化、特定・不特定通過

者見守り機能、気象データ管理)を行うとともに、高付加型の製品検討を進め結果につなげました。

- (3)産学官連携した実証試験の場を提供し、同試験を通じ、本市の知名度アップを図るとともに、研究機関の誘致や新たなビジネスなど雇用を生む施策を進めていきます。

**【振返り】**

甌島蓄電池導入実証事業、小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業をはじめ、多くの実証試験を通じて本市の知名度アップを図るとともに、次世代エネルギー関連企業の誘致や雇用拡大につながる環境づくりに努めました。

- (4)次世代エネルギーに関するフェアや出前講座を行うとともに、FMさつません дай、ホームページやフェイスブック等を通じて、市民等への普及啓発を図ります。

**【振返り】**

次世代エネルギーフェアの開催、各種団体への出前講座の実施、週1回30分間のFMさつません дайでの放送、ホームページやフェイスブックによる活動レポート等の情報発信など、多角的な普及啓発を実施しました。

# 平成28年度 部局経営方針

市民福祉部長 春田 修一

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

- ・すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。
- ・本市の豊かで美しい自然環境を未来に引継ぐため、自然環境と市民生活が共生するまちを構築します。

### (2)部局の基本方針

- ・誰もが住み慣れた地域で共に助け合いながら、安心して生きがいを持って、健やかに暮らせる豊かな社会福祉の実現を目指します。(社会福祉)
- ・子どもがいきいきと輝き、子育てがしやすいと感じられる社会の実現を目指します。(子ども支援)
- ・地域で適切な医療が受けられ、安心した生活が送れる医療体制の構築を図るとともに、心身の健康づくりを進めます。(医療・健康)
- ・市民・事業者・行政などの参加と協働のもと、地球環境に負荷をかけない持続可能な社会の実現を目指します。(環境)

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	208.5億円	518.4億円	40.2%
職員数	179人	1,029人	16.8%

※1 このほかに特別会計（国民健康保険事業140.6億円、国民健康保険直営診療施設勘定10.1億円、介護保険事業107億円、後期高齢者医療事業11.5億円）があります。

## 3 重点目標

### (1)生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

- ・野菜1日350g摂取を推進するため「健康のまちづくり宣言」を行い、生活習慣病の予防対策に取り組みます。

#### 【振返り】

平成28年9月3日に「薩摩川内市350ベジライフ宣言」を行い、この宣言の周知のためにポスター・チラシの配布、懸垂幕・横断幕の設置等を実施するとともに、実践のための講習会やキャンペーンを幅広い対象者に向けて行いました。また、「350ベジライフ宣言賛同団体等登録制度」を定め、関係機関とともに市民と一体となった運動を推進しました。

- ・特定健診受診率目標値60%、特定保健指導実施率目標値55%の達成を目指します。

#### 【振返り】

未受診者対策として、勸奨通知・FMさつませんだいによる広報等を実施したほか、事業所（職場）健診受診者と受託医療機関の協力を得て情報収集提供事業を行いました。特定健診、特定保健指導ともに、目標値を下回る見込みとなりました。今後も目標達成が図れるよう、効果的な受診勧奨等に努めます。

- ・薩摩川内市データヘルス計画<sup>\*28</sup>に基づき、重複・頻回受診者訪問指導事業や慢性腎臓病の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。

#### 【振返り】

重複・頻回受診者訪問指導事業については、きめ細かな訪問指導により対象者の意識改善が図られ、糖尿病性腎症重症化予防事業においても、自らが主体となって疾病を管理する技術の獲得を目指すプログラムを提供することにより、身体的指標、自己管理行動が改善され、参加者の疾病の進行を遅延させるという本事業の目的が概ね達成できました。両事業とも、継続的な取組が医療費の適正化につながっていくことから、今後も引き続き適切な実施に努めます。

- ・救急医療体制の充実を図るため、医療機器の更新に対する支援を行います。
- ・医師、看護師、助産師の確保支援対策を検討します。

#### 【振返り】

北薩地域における周産期医療体制の充実を図るため、周辺市町による協議会設立に向けて、保健所及び周辺市町と協議を重ね、平成29年度に設立の予定です。将来的に看護師を確保する体制を整えるため、平成31年度から全日制のレギュラーコースを新設する川内看護専門学校に対して助成を行いました。

- ・蘭牟田瀬戸架橋完成後の甑島地域診療所の管理運営のあり方を研究します。

#### 【振返り】

島内の診療所については、現在、5診療所（6出張診療所）を設置運営していますが、医療従事者の確保や診療科目の充実を図るため、「甑はひとつ推進会議」の提言書に準じて、再配置を含めた診療所のあり方を検討しています。

#### (2)安心して子どもを産み育てられる支援の強化

- ・待機児童解消のための、認定子ども園、保育園等の整備や定員増を図ります。

#### 【振返り】

待機児童の解消については、認定こども園施設整備等による定員増を図りました。

- ・放課後児童クラブへの支援を強化します。

#### 【振返り】

放課後児童クラブの支援については、運営費及び新規児童クラブ設立補助な

どの支援を行い、2箇所増の23クラブとなりました。

- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを持ち、育てやすい環境整備を進めます。

**【振返り】**

乳幼児の任意予防接種（ロタウイルス、おたふくかぜ）の費用の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、予防接種等を受けやすい環境を整備しました。

- ・少子化や核家族化など、社会や家族の変化を踏まえ、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援体制づくりを進めます。

**【振返り】**

子育て世代包括支援センターを設置するために、先進地の視察・研修を踏まえ、体制づくりについて協議し、「薩摩川内市子育て世代包括支援センターの運営に関する要綱」を策定しました。

センターの運営に携わる専門職嘱託員3名を募集し、臨床心理士1名は雇用を決定、情報発信のためのウェブサイトとアプリについては、情報収集と仕様についての検討を行っています。

**(3)地域が支える高齢者福祉の充実**

- ・薩摩川内市社会福祉協議会や地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>と連携し、健康づくりや介護予防、見守りを目的とする地域活動の立ち上げを促進します。

**【振返り】**

14の地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>にモデル地区として、高齢者介護予防コーディネート事業を委託し、元気な高齢者が虚弱な高齢者を支える体制や住民主体の交流の場の開設など、健康づくりや介護予防、見守りを目的とする地域活動の立ち上げを行いました。

- ・要介護状態となっても在宅で生活を続けられるよう、在宅医療と介護が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供できる体制づくりを推進します。

**【振返り】**

在宅医療・介護連携については、川内市医師会と薩摩郡医師会に業務を委託し、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、包括的かつ継続的なサービスを提供できる体制づくりを推進しました。

- ・認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、医療機関や介護サービス事業所等と連携し、認知症施策を推進します。

**【振返り】**

認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に係わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しました。また、軽度認知機能障害（MCI）の方を対象に、運動・脳トレ・栄養改善を一体的に行う認知症予防教室に、従来の半日コースに加え、1日コースを

新設し、認知症予防に努めました。

さらに、認知症の方やその家族の方等が気軽に集い、互いに交流することが出来る「認知症カフェ」を4箇所から10箇所に増やし、家族介護者の会「よいやんせ」の活動についても支援を行いました。

#### (4)地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

・障害者差別解消法<sup>\*29</sup>の施行を踏まえ、市職員対応マニュアルを策定します。

##### 【振返り】

国・県の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に準じた市職員対応要領を策定しました。

・避難行動要支援者避難支援等制度<sup>\*30</sup>の新システムに基づき、要支援者の登録を推進し、前年度を上回る避難等補助者の設定割合を目指します。

##### 【振返り】

新システムのデータ整備に時間を要しており、また補助者設定割合は67.6%から66.8%と0.8%減少しました。

・「年金生活者等支援臨時福祉給付金」<sup>\*31</sup>等の完全支給を目指します。

##### 【振返り】

平成28年度中に完了した3つの臨時福祉給付金の平均支給率は96.7%で概ね目標を達成しました。

・発達に課題を抱える児及び保護者を支える発達支援システム体制の充実に努めます。

##### 【振返り】

「療育の要否、療育機関、緊急性の判断等」を判断する子ども発達支援検討会を含めた発達支援システム体制を構築しました。

・被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。

##### 【振返り】

稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援員によるハローワークへの同行相談支援、求人先への同行面接支援などを積極的に行ったことで、平成28年度においては、就労を開始した者が80人。うち、17人〔17世帯（平成29年3月末現在）〕が自立（保護廃止）しました。

・生活困窮者に対する自立支援体制の充実を図り、生活再建を支援します。

##### 【振返り】

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図りました。

#### (5)快適な地域を守る環境対策の充実

・薩摩川内市ごみ処理基本計画<sup>\*32</sup>と薩摩川内市生活排水処理基本計画<sup>\*33</sup>の見直

しを行うとともに、災害廃棄物処理計画を追加した「薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画」を策定します。

**【振返り】**

「薩摩川内市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり骨子（案）のパブリックコメントを実施。作成した計画（案）を薩摩川内市環境審議会に諮り、いただいた意見を反映させ策定・公表しました。

- ・川内クリーンセンター最終処分場の埋め立て容量確保のため、現処分場の再生事業を継続して実施します。

**【振返り】**

川内クリーンセンター最終処分場の延命、再生を図るため、市内の産業廃棄物管理型最終処分場（エコパークかごしま）での、現年発生焼却灰等及び埋立廃棄物の処分を行いました。

- ・民間連携方式を活用した川内クリーンセンター基幹的設備改良工事及び工事後の管理運営に関連する一連の業務発注を行います。

**【振返り】**

川内クリーンセンター基幹的設備改良事業について、DBO方式による基幹的設備改良工事及び管理運営業務の事業者を決定し、契約締結議案も可決され、本格的な基幹的設備改良事業に着手しました。

(6)市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

- ・住民異動繁忙期における待ち時間短縮、事前周知等による混雑緩和に取り組みます。

**【振返り】**

通常窓口3箇所を5箇所に増設、フロアマネージャー2名の配置による事前受付・誘導、簡易な届出様式の使用及びカラーデザインによるわかりやすい表示で、待ち時間の短縮が図られました。また、高等学校には住民票の写し専用の交付請求書を事前配布し、異動者の多い企業を訪問し異動時期の情報を得るなど企業担当者との連携を図った結果、届出が分散され混雑が緩和されました。

# 平成28年度 部局経営方針

農林水産部長 橋口 誠

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

### (2)部局の基本方針

- ・農林水産業の振興を図ります。
- ・農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ・農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ・豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	20.2億円	518.4億円	3.9%
職員数	43人	1,029人	4.2%

## 3 重点目標

### (1) 経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保を図ります。

- ・各種助成事業等を通じた支援により、女性を含めた後継者や認定農業者、新規就業者の育成・確保を図ります。

#### 【振返り】

産地農業後継者支援事業及び産地農業活性化支援事業を実施する中で、6名（耕種5名、畜産1名）の新規就農者の確保と後継者の育成を図りました。

- ・経営規模の拡大や経営改善に必要な取組を支援します。

#### 【振返り】

新規就農者については、就農相談を随時実施し、スムーズな就農へ導きました。

- ・農事組合法人等の事業拡大の支援と雇用の創出を目指します。

#### 【振返り】

集落営農組織2法人において、新たな地域担い手育成事業を活用して、大型機械等の導入や施設等の修繕を行うとともに、産地農業後継者支援事業等を導入し、8法人で機械・施設整備による生産拡大を図りました。また、1法人において、完全閉鎖型の植物工場整備に着手し、雇用創出に向けた取組を促進しました。

### (2) 地域特性を活かした産地づくり等により、農林水産業の振興を図ります。

- ・薩摩川内市農業振興地域整備計画<sup>\*34</sup>の見直しにより、農業生産振興の土地の明



確化を行い、優良農地の確保と農地の効率的な利用促進を図ります。

【振返り】

平成27年度から2ヵ年かけて薩摩川内市農業振興地域整備計画<sup>\*34</sup>の見直しを行い、農業振興区域のうち、農業用に積極的に活用する区域（農用地区域）4,017.3haを設定しました。

- ・日本型直接支払制度<sup>\*35</sup>により、農業生産活動や地域資源活動等を支援します。

【振返り】

中山間地域等直接支払交付金を市内41地区にて、多面的機能支払交付金を市内29地区にて交付し、交付地区における農業生産活動や農道・水路の維持修繕活動等の取組を支援しました。

※平成28年度交付実績

- ・中山間地域等直接支払交付金 85,814,003円
- ・多面的機能支払交付金 125,158,972円

また、環境保全型農業直接支払交付金 785,016円を交付し、環境保全型農業に取り組む生産者の支援を行いました。

- ・農地中間管理事業<sup>\*36</sup>に関係機関と連携し取り組みます。

【振返り】

平成28年度、2地区（東郷：藤川上地区、樋脇：倉野地区）で取り組み、地域集積協力金交付事業14.3ha、経営転換協力金交付事業3.0ha、耕作者集積協力金交付事業2.4haの農地集積・集約化を行い、集落や個人へ、それぞれ対象農地分の協力金を交付しました。

- ・重点品目<sup>\*37</sup>を中心に、農業機械等の導入を積極的に進め、大規模農家の育成を図りながら産地づくりを図ります。

【振返り】

・生産性の向上のため、品目毎の現地検討会を開催し、営農専門指導員による現地巡回指導延べ5,328件、5名の新規就農者を含む就農を促進し、担い手農家の規模拡大支援と農産物の販売促進活動支援を行い、産地づくりを推進しました。

・栽培面積では、干ばつ等で発芽不良のあったゴボウが前年より1.5ha減少しましたが、多品目はほぼ前年並みでした。

・販売額では、面積減少のゴボウや年内収量の減少したイチゴ、さらに、夏季高温による品質低下の米など減収となりました。一昨年の台風災害で減収となったキンカン・ヤマノイモ・ゴーヤーについては、平年並みに回復しました。

- ・家畜飼養管理技術及び生産性の向上を図ります。

【振返り】

子牛せり市価格は、引き続き高値で推移を続けているところです。

全国的に子牛生産頭数が減少する中、飼養管理技術の向上と併せて産肉能力の高い肥育素牛の導入により高品質の枝肉生産が図られ、枝肉価格も高値で取引されました。

- ・関係機関との連携により、畜産農家への巡回指導を実施し、家畜防疫対策の徹底を図ります。

**【振返り】**

広報紙による市民広報や県北薩地域振興局、県北薩家畜保健衛生所及びJAとの合同の家畜自主防疫班による巡回指導（年2回実施）を行いました。また、消毒用機械導入助成、高病原性鳥インフルエンザ発生による養鶏農家への消石灰や消毒薬の配布、公共施設への消毒マット設置等の取組により、家畜伝染病対策の徹底を図った結果、本市での発生と侵入を防止しました。

- ・間伐の推進等を通じて計画的な森林の整備を図ります。

**【振返り】**

本市民有林の適正な管理・整備を促進するため、林業事業体を実施する間伐や再造林等の森林整備について支援を行いました。また、市有林についても、森林経営委託を締結している11林業事業体と連携し、計画的な森林整備に努めました。

- ・民有林森林整備実績（林業事業体支援分のみ）

間伐129.80ha、再造林22.69ha、被害木の整理15.11ha、  
下刈1.99ha

- ・市有林森林整備実績

間伐113.94ha、再造林8.23ha、被害木の整理1.32ha、  
下刈5.38ha

- ・（仮称）せんだい漁師の館の完成と着実な経営を確保するための、積極的な支援を行います。

**【振返り】**

「川内とれたて市場」として平成28年11月に完成、オープンすることができました。同市場での農林水産物の販売向上を目指すため、川内市漁協と連携を図り出展者へ販売方法など指導助言を行いました。また、営業検討会に参加し経営状況を把握することで販売戦略の検討ができました。

- ・藻場造成や魚介類の放流などにより、つくり育てる漁業を推進します。

**【振返り】**

川内市漁協、甕島漁協、川内市内水面漁協、川内川漁協との協力・連携に努めながら、藻場造成や魚介類の放流などの活動を昨年度に引き続き、継続的に実施しました。

- ・特用林産物の生産基盤整備に関する支援や甕島地域の漁業集落の活性化に関する支援を推進します。

**【振返り】**

早掘りたけのこや竹材の生産増大を図るため、竹林改良等の支援を実施しました。

【特用林産物関係】

- ・竹林改良 6. 23ha、チップーシュレッダー1機
- ・伐竹材運搬補助 901t
- ・肥料資材導入支援 森林肥料 3, 690kg、硫安 3, 160kg

【漁業集落の活性化】

高齢化等による漁業者の減少を防ぐため、離島漁業再生支援交付金事業を中心に水産専門員と連携を図りながら担い手意識の向上、魚場の保全、水産物の消費拡大等を目的に漁業集落の活性化に努めました。

(3) 農林水産業の基礎となる生産基盤の整備を進めます。

- ・用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。

【振返り】

農村災害対策整備事業等を活用し、用排水施設工事を行いました。また、排水機場のポンプ改修工事等を実施し、湛水防除施設の適切な維持管理に努めました。

- ・林道等の路網整備及び適切な維持管理を図ります。

【振返り】

事業の導入により、計画的に林道整備を実施したほか、既設林道の適正な維持管理に努めました。

- ・特定離島ふるさとおこし推進事業  
(森林管理道 椿線 舗装工事 L=571m )  
(森林管理道 大内浦線 舗装工事 L=370m )
- ・ふるさとの森再生事業  
(林業専用道 汐ヶ平線 路網整備 L=580m )

- ・市管理漁港等水産施設の適切な維持管理を図ります。

【振返り】

薩摩川内市管理漁港の唐浜漁港と小島漁港について水産物供給基盤機能保全計画を策定しました。また、水産施設の日常点検と必要な修繕工事等を実施しながら適切な維持管理に努めました。

【平成28年度実績】唐浜漁港浚渫工事  $V = 1, 040 \text{ m}^3$

- ・畜産生産基盤の拡充に向けて、畜産クラスター事業<sup>\*38</sup>や畜産施設整備事業等を実施し、優良雌牛導入・保留に努めます。

【振返り】

畜産クラスター事業<sup>\*38</sup>や畜産施設整備事業、産地農業後継者支援事業等で畜舎、堆肥舎、機械・設備等、畜産の生産基盤整備や環境基盤整備を図りました。また、家畜導入支援事業、特に優良家畜保留導入助成事業で優良雌牛を地元に残すことにより、家畜の改良促進に努めました。

- ・飼料作物の増産や耕畜連携の推進により、国産飼料の生産性及び自給率の向上

に努めます。

【振返り】

前年度に引き続き、市内各地域に飼料専用イネの実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を理解していただき、単収増を図る取組を行ってきました。事業を実施したことで、農家の理解度が高まってきたところです。

(4) 耕作放棄地の解消や有害鳥獣の被害防止を図ります。

- ・農地中間管理事業<sup>\*36</sup>の推進体制を確立し、事業活用により耕作放棄地の解消を図るとともに、農地の流動化を推進します。

【振返り】

農地中間管理機構及び経営基盤強化法に基づく利用権設定により集積目標123haに対し、実績94.1haで達成率は76.5%の農地流動化を推進しました。

農地中間管理機構	49件	131筆	14.8ha
経営基盤強化法(貸借)	433件	729筆	71.6ha
経営基盤強化法(移転)	27件	66筆	7.7ha
合計	509件	926筆	94.1ha

- ・鳥獣被害軽減・防止に有効な対策を検討するとともに、鳥獣被害防止対策を推進し、耕作放棄地の拡大を防止します。

【振返り】

- ・国の鳥獣被害対策実践事業を活用して、祁答院町第三藺牟田地区(防護柵延長6,639.27m)及び祁答院町第四藺牟田地区(防護2,929.88m)、併せて、ICTセンサー6基を導入するとともに市猟友会と連携を図りながら被害防止に努めました。
- ・平成29年1月に鳥獣被害対策講習会を開催して、講師による有害鳥獣の生態や被害防止活動についての講習を通して、鳥獣被害対策の研修を行いました。(参加者87名)
- ・鳥獣被害防止施設導入事業により電気柵設置の推進を図りました。61件総延長24,533m、受益面積31.8ha
- ・ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業により電気柵設置の推進を図りました。33件総延長13,095m、受益面積15.5ha

(5) 食育・地産地消と食の安全・安心に努めます。

- ・これまでの食育・地産地消の取組を検証し、平成29年度からの向こう5年間の第2次食育・地産地消推進計画を策定します。

【振返り】

- ・これまでの食育・地産地消の取組を検証し、平成29年度からの向こう5年間の第2次食育・地産地消推進計画を策定しました。
- ・食育・地産地消の推進の取組の一環として、関係機関、関係各課と連携して、6月食育ワークショップ、11月産業祭&JAフェスタ、1月～3月郷土料理教室(5回)、年間に魚さばき教室(26回)等を開催しました。

- ・各種会合、現地検討会等を通じて、環境にやさしい農業の推進を図り、食の安全・安心の周知、指導に努めます。

**【振返り】**

年1回農薬飛散防止対策協議会を開催し、食の安全・安心について関係機関の意思統一に努めました。また、現地検討会では、農薬の安全使用の徹底と生産履歴記帳の指導に努めました。

- ・川内・甑とれたて市、捌き方教室等を通じて本市水産物の食育・地産地消に努めます。

**【振返り】**

各種イベント等を通じ、本市水産物の地産地消に努めました。川内・甑とれたて市（6回開催、総来場者数：2,400人）、捌き方教室（27回開催、総参加者数：823人）、魚食普及イベント（3回開催、総来場者数：1,120人）

# 平成28年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

### (2)部局の基本方針

薩摩川内市六次産業化基本計画<sup>\*39</sup>（平成26年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※ 「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行い、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	1.3億円	518.4億円	0.3%
職員数	5人	1,029人	0.5%

## 3 重点目標

(1) 六次産業化の基礎となる一次産業の振興を図ります。

【振返り】関係部・課や各機関との連携の下、農林漁業者の経営の安定、所得の向上等を図りました。

(2) 六次産業化の担い手の育成を図ります。

【振返り】各種講習会や異業種交流会の開催など、六次産業化の定着に向けた意識啓発及び人材育成のための取組を実施しました。

(3) 消費者ニーズに対応した商品開発を促進します。

【振返り】上記の異業種交流会など様々な機会を通じて、消費者ニーズに対応した商品開発の重要性についての啓発等に努めました。

(4) 商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を進めます。

【振返り】本市の六次産業化の取組や関連商品について市民に幅広くPRすること等を目的に、六次産業化フェアを開催したほか、随時、(株)薩摩川内市観光物産協会との連携を図り、販路拡大等に努めました。

# 平成28年度 部局経営方針

商工観光部長 古川 英利

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

商工観光部は、市内商工業の振興、企業立地支援、商圈の充実、地域公共交通網の整備、川内港の利活用推進及び国際交流を促進し、もって雇用の創出、市民所得の向上を図り地域経済の活性化に寄与します。

### (2)部局の基本方針

- ・市内企業への支援、企業誘致等により雇用創出を図ります。
- ・地域特性を活かした賑わいのある商圈の充実を図ります。
- ・効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図ります。
- ・川内港の利活用推進と港湾機能の充実を図ります。
- ・友好都市との交流促進を図ります。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	14.3億円	518.4億円	2.8%
職員数	19人	1,029人	2.0%

## 3 重点目標

### (1) 薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>に基づく企業支援・企業誘致

- ・薩摩川内市産業支援センター（SISC）<sup>\*40</sup>を開設し、市内企業が抱える課題への対応、創業支援、企業・関係機関との連携等にワンストップかつスピーディに対応します。

#### 【振返り】

4月に薩摩川内市産業支援センター（SISC）<sup>\*40</sup>を設置し、広報、企業との情報交換、講演会、セミナー等の開催を実施しました。相談件数実績は、目標600人に対して884人、相談者のうち開業した者は目標10人に対して22人と目標を大きく上回りました。また、この開業により52人の新規雇用を生むことができました。

- ・創業支援ネットワーク<sup>\*41</sup>による創業セミナー、創業塾を開催し、創業予定者への伴走型支援に取り組みます。

#### 【振返り】

創業予定者に対する無料体験セミナーを実施（参加者22名）しました。また、創業スクールでは40名の参加者に対して、創業に必要な基礎知識の習得を図るなどの支援を行いました。今年度は同スクール受講者から6名の方が創業され、これにより11人の新規雇用を生むことができました。

- ・薩摩川内市企業連携協議会<sup>\*27</sup>による学校と企業との情報交換会、学校向け企

業見学会、専門部会の開催及び展示会への出展などの活動を支援し、人材の確保や企業、関係機関との連携を強化します。

**【振返り】**

地元企業への就職率向上を図るため、学生向けの市内企業見学会を実施し、282人の学生が延23社の企業を見学し、市内企業への認識を深めることができました。また、学校12校の担当者と市内企業19社の就職担当者ととの面談会も実施し市内企業への就労促進を図りました。加えて、販路拡大活動の一環として、企業商品で各種展示会へ参加し、市内企業のPRに努めました。

- ・新卒者やUIJターン者の市内就労促進や国家資格取得による人材育成、退職金共済制度への加入促進など、雇用環境の改善を図ります。

**【振返り】**

新卒者、UIJターン者に対する補助制度として就労奨励金制度を創設し、新卒者171人、UIJターン者9人に対し奨励金を交付し市内就労促進を図りました。なお、新卒者の地元就職率は約18%と対前年度同程度に止まりました。また、中小企業の雇用の安定化を目的に退職金共済制度加入を促進支援するため82社に対して補助金を交付し、加入者209名の雇用環境の安定化を図りました。

- ・入来工業団地への積極的な企業誘致に取り組み、5社、100人以上の雇用を創出します。

**【振返り】**

6社と立地協定調印式を締結し、約90名の新規雇用を予定できました。うち1社は入来工業団地造成後初めての立地となりました。また、2社が企業立地支援補助金、3社が成長戦略促進事業補助金を活用しました。

(2)中心市街地や地域商店街の活性化

- ・テナントミックス事業<sup>\*42</sup>、創業支援事業等<sup>\*43</sup>の活用により、中心市街地・地域商店街に10件の新店舗立地を目指します。

**【振返り】**

中心市街地でテナントミックス支援事業<sup>\*42</sup>を活用し、空き店舗16店舗で新たな事業が開始されました。

- ・がんばる地域商店街等支援事業<sup>\*44</sup>の活用により、プレミアム商品券、買物バス支援、観光地域づくりなど、地域の特性を活かした取組を支援し、商店街の魅力アップや賑わいづくりを推進します。

**【振返り】**

がんばる地域商店街等支援事業<sup>\*44</sup>を活用し、7地域においてそれぞれの特性を活かした取組として、プレミアム商品券事業はもとよりSNSを活用した情報発信事業、高城温泉と組み合わせた婚活イベント、入来武家屋敷群を活用した事業等が実施され、活気ある地域の活性化を推進しました。



### (3)効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成

- ・薩摩川内市地域公共交通網形成計画<sup>\*45</sup>に基づき、効率的で利便性の高い具体的な地域公共交通再編実施計画を策定します。

#### 【振返り】

本土地域の川内北部、川内南部、入来、東郷、祁答院、樋脇地域において、地域住民代表者、運行事業者等による地域検討会を開催し、公共交通ネットワークの再編案を策定し、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会の承認を得ました。

- ・川内甕島航路の安定運航と甕島観光ラインの利用促進により、年間6万人の利用実績を目指します。

#### 【振返り】

熊本震災の影響等により高速船甕島の年間利用者数（速報値）は47,877.5人と目標に届かず、前年より減少（対前年比約92%）しました。また、離島住民運賃割引補助制度、フェリー代船事業補助制度の実施により、川内甕島航路の安定運航に努めるとともに、利用促進に関して甕島観光ライン対策会議を年4回開催し、関係団体と利用促進に関する協議を行いました。また、5月と11月に、川内港にぎわい祭り、薩摩川内ポートフェアを開催して川内港ターミナルのにぎわいを創出しました。（参加者約7千人）

### (4)川内港の利活用推進と港湾機能向上

- ・ポートセールス<sup>\*46</sup>活動、ポートセミナーの開催及び貿易促進補助の拡充によりコンテナ年間取扱量1万7千TEUを目指します。

#### 【振返り】

外貿コンテナの年間取扱量（平成28年1月から12月）は13,919TEU（対前年比約78%）と目標に届きませんでした。9月に台湾定期コンテナ航路を新たに開設できました。営業活動は、川内港利活用推進員及びかごしま川内貿易振興協会等との連携した個別営業のほか、鹿児島市内でポートセミナーを開催しました。この他、貿易補助金を拡充しました。

- ・唐浜埠頭コンテナヤード及び新バースの整備促進や検疫港指定など、川内港の港湾機能の充実を図ります。

#### 【振返り】

港湾管理者である鹿児島県に対し、川内港の港湾機能充実に関する要望を行ってきましたが、平成29年度当初予算において、川内港におけるコンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大に対応するための調査費が計上されたので、今後の港湾計画改定、唐浜埠頭コンテナヤード及び新バースの整備促進の目処が立ちました。

### (5)友好都市との交流促進

- ・常熟市友好都市締結25周年記念事業の実施及び昌寧郡への公式団・青少年交流団派遣及び職員交流団による相互交流による友好都市間交流を促進しま

す。

**【振返り】**

常熟市友好都市締結25周年記念事業として交通貿易課で6交流事業（過去最大）を実施し、観光シティ・セールス課で常熟市観光交流団受入事業、学校教育課で日中友好スポーツ等来日団受入事業を実施しました。8月には「港湾貿易促進に関する協力協定書」及び「観光促進に関する協力協定書」を締結しました。これにより、常熟市からの観光ツアーの受け入れ、川内港から常熟港への木材輸出も実現できました。

# 平成28年度 部局経営方針

観光・スポーツ対策監 坂元 安夫

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

観光・スポーツ対策監はシティセールス、観光誘客、物産販路拡大、スポーツ合宿誘致等を推進し、市外からの“外貨”獲得による雇用創出や所得向上を実現します。

また、スポーツを通じて市民が幸福な生活を営むことができる環境を整えながら、いわゆる「スポーツのまち」というイメージの向上を図り、住み心地のよい、活力のある薩摩川内市を具現化します。

### (2)部局の基本方針

- ・観光おもてなしの充実を図りながら、地域のあらゆる資産価値が向上するように観光物産ビジネスの展開を推進します。
- ・スポーツ活動を楽しむ環境を整えながら、スポーツ人材による地域活性化を図り、平成32年の国民体育大会開催準備業務（広報、整備、地元盛り上げ）を本格化します。
- ・観光物産とスポーツ等の本市の強みを活かしたシティセールスを市民ぐるみで取り組みます。
- ・観光・スポーツ関連施設の利用者数増加と施設の再編を推進します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	10.7億円	518.4億円	2.1%
職員数	22人	1,029人	2.1%

## 3 重点目標

### (1)観光物産ビジネス

○甕島宿泊客の増加（年間宿泊者5%増）対策、重点観光イベントの協賛獲得、観光地域づくり重点地区活動の支援、「ふるさと名物」商品の選定と販売促進、(株)薩摩川内市観光物産協会による物産販路拡大（協会売上額：1億3千6百万円達成）

※重点観光イベント：市域外から協賛を得るイベントのことで、甕島アクアスロン大会、はんやまつり等を予定しています。

※観光地域づくり重点地区：向田、川内高城、市比野、入来麓、藺牟田温泉

※ふるさと名物：中小企業地域資源活用促進法（中小企業庁）による地域ブランド商品

### 【振返り】

平成28年度の宿泊者数（3月時点）は、4月の熊本地震の影響もあり4月～9月が対前年度比減少となりましたが、全体的には前年度より3%の増となりました。甕島地域の宿泊者数は、国定公園指定の効果が一段落したもの

の指定前（平成26年度）を上回るものとなりました。甑島の入込客数は、4月に開業したコシキテラスやてうちん浜やの効果もあり、対前年度26%の伸びとなりました。

重点観光イベントの協賛獲得は、2%の減となり、観光地域づくり重点地区については、入来麓観光案内所の開設や地域おこし協力隊<sup>\*14</sup>の配置などの支援を行い、新規イベント開催等の効果が表れています。

「ふるさと名物」商品の選定は、本市の特色であるキビナゴ、焼酎、甲冑やサムライツーリズムを1つのパッケージとした申請の検討を行い調整中です。株薩摩川内市観光物産協会による販路拡大は、自主事業を積極的に行い首都圏での販売や新商品の展開などを行い、売上が1億4千万円となり目標額を達成しました。

## (2)スポーツ振興

- スポーツ合宿（年間1万1千泊達成）及びオリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致促進、合宿受入体制の充実に向けた研究の推進、国体準備委員会「専門委員会」の設置、県民レクリエーション祭の準備促進

### 【振返り】

平成28年度のスポーツ合宿の延べ宿泊数は、10,473泊で目標の11,000泊を達成できませんでしたが、合宿団体数は、前年度比10団体増（13.3%増）の85団体でありました。

今後、設立したスポーツコミッションを中心に、さらに積極的に合宿誘致を進めていきます。

オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致は、紹介企業や大使館（セルビア、キューバ）等の訪問を実施しましたが、具体の協議に至っていないところであり、本年度も引き続き対応していきます。

なお、出場資格のある全日本男女バレーボールチームを含め競技種目、対象国等をはじめ市の誘致方針の立案を進めていきます。

国体準備は、昨年3月に薩摩川内市準備委員会（専門委員会含む）を設立し、活動を開始しました。本年度7月頃に鹿児島国体開催・会期日程が正式決定の予定であり、市準備委員会を実行委員会に移行していきます。

平成29年10月に本市並びにさつま町で開催予定の県スポーツ推進委員研究大会並びに県民レクリエーション祭は、川薩地区スポーツ推進委員協議会で具体の協議を開始し、本年度、開催内容等を決定していきます。

## (3)市民ぐるみによるシティセールス（ウェブ「こころ観光物産ガイド」

年間37万アクセス達成）

- JRのんびりキップを活用した甑島及び重点地区のプロモーション推進、「薩摩国」及び「サムライツーリズム」のブランド化推進、ぽっちゃん計画プロジェクト<sup>\*47</sup>（地域おこし協力隊<sup>\*14</sup>による商品開発・販路拡大）の推進

### 【振返り】

ウェブサイトのアクセス数は、熊本地震後の情報発信を強化し、372,000アクセスで目標を達成しました。

J Rのんびりキップは、J R九州との調整を行い引き続き販売継続が決定し、「薩摩国」及び「サムライリズム」のブランド化推進は、次年度商標登録に向けた準備検討を行いました。

ぽっちゃん計画プロジェクト<sup>\*47</sup>の地域おこし協力隊<sup>\*14</sup>は、配置目標である8地区16名中9名配置を行い、商品開発・販路拡大に取り組みました。また、テレビ番組「幸せ！ボンビーガール」との連携協力を行い、メディア効果による本市の認知度の向上を図りました。

#### (4)観光・スポーツ施設

○譲渡施設等の7施設の経営安定化促進、観光関係施設7施設の民間譲渡推進、樋脇グラウンド・ゴルフ場の整備推進（平成29年4月供用開始目標）、国体関連施設の改修準備推進

※譲渡施設等：いむた清風、ゆったり館、甌島館、竜宮の郷、遊湯館、コシキテラス、てうちん浜や

※観光関係7施設：鷹の巣冷泉、竜仙館、キャンプ場（市の浦、片野浦、芦浜）、観光船（おとひめ・きんしゅう）

#### 【振返り】

譲渡施設等の7施設は、経営安定のためのPR等について協力を行いました。財産処分予定の観光関係7施設は、市の浦キャンプ場と観光船（おとひめ・きんしゅう）の3施設の処分を行いました。残り4施設は、引き続き地元協議や処分先の交渉を行います。

樋脇グラウンド・ゴルフ場は、3月22日に竣工式を挙行し、4月1日にご供用開始しました。市民に親しまれる施設として、多くの皆様に利用いただくとともに、指定管理者や地域の関係団体等と連携し、九州・全国規模の大会誘致を推進していきます。

国体関連施設の改修は、平成29年度予算措置を行ったところであり、関係課と連携を図りながら計画的な改修を進めていきます。

# 平成28年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながらさらなる市民サービスの向上と安全・安心なまちづくりに努めます。

### (2)部局の基本方針

- ・ 専門的技術力のさらなる向上に努め、コスト縮減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ・ 多様化する市民ニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	52.2億円	518.4億円	10.1%
職員数	76人	1,029人	7.4%

※1 このほかに特別会計（天辰第一地区土地区画整理事業6.7億円、天辰第二地区土地区画整理事業0.7億円、入来温泉場地区土地区画整理事業4.6億円）があります。

## 3 重点目標

### (1)南九州西回り自動車道の整備促進

- ・ 関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、阿久根川内道路の整備促進に取り組みます。

#### 【振返り】

阿久根川内道路については、地質調査、道路予備設計、IC部の地形測量等に着手するなど逐次進んでいます。

### (2)川内川川内市街部改修促進

- ・ 関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、川内市街部改修を促進するとともに大小路地区河川空間整備にも取り組みます。

#### 【振返り】

川内市街部改修については、築堤工事に必要な用地取得と築堤工事が進むとともに、市において、川内市街部かわまちづくり事業（大小路地区）による河川空間整備に取り組みました。

### (3)重要港湾川内港の機能充実

- ・ 船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応する川内港の整備を促進し、港湾機能の充実を図ります。

**【振返り】**

平成29年度県予算に川内港の港湾計画変更に向けた調査費が新規計上されました。

**(4) 藪牟田瀬戸架橋の建設促進**

- ・関係機関等との連携を図り、建設促進に取り組み、早期完成を目指します。

**【振返り】**

冬季風浪や速い潮流などの厳しい海象条件から、十分な作業日数の確保が困難な状況の中、第4橋上部工に着手するなど逐次進んでいます。

**(5) 県道等の整備促進**

- ・関係機関等との連携を図り、県道川内郡山線（宮崎バイパス）、川内串木野線（高江長崎工区）、東郷西方港線（湯之元バイパス）及び川内原子力発電所迂回道路の整備促進に取り組みます。

**【振返り】**

事業の早期完成に向けて関係機関等への要望や連携を図りました。

**(6) 駅前・白和線整備事業**

- ・鉄道アンダー部供用に伴う、川内駅西口へのアクセスの整備に努めます。

**【振返り】**

仮橋設置工事により、旧橋撤去、新設橋梁下部工事を行い、上部工の発注を行いました。

**(7) 集中豪雨等による浸水被害の解消**

- ・安全・安心のまちづくりのため、内水排水中長期ビジョンに基づいて、排水対策事業を推進します。

**【振返り】**

内水対策中長期ビジョンに基づき、年次的に事業を実施しており、平成28年度は、上五代地区及び矢倉地区の排水路整備工事を実施しました。

**(8) 社会資本の長寿命化対策の充実**

- ・公園・橋梁・市営住宅・排水ポンプ施設等の長寿命化のため、適切な維持管理計画を策定し、施設の安全度向上を図ります。

**【振返り】**

- ・公園については、総合運動公園わんぱく広場、丸山公園の大型遊具施設更新工事の発注を行いました。
- ・橋梁については、橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁点検、橋梁補修設計委託及び補修工事を実施しました。今後も計画に基づき、適切な維持管理に努めます。
- ・市営住宅については、旧公営住宅等長寿命化計画での事業執行の最終年度でもあり、計画的に住宅の補修等実施し、維持管理に努めました。
- ・排水ポンプ施設については、内水対策中長期ビジョンの長期ビジョンに基づき、計画的な補修・更新を行い、適切な維持管理に努めました。

(9)交通安全施設等整備事業の推進

- ・警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全・安心な施設整備を図ります。

【振返り】

道路反射鏡、防護柵等の維持修繕工事、区画線等設置工事を実施しました。今後も引き続き、交通事故の減少が図られるよう、安全・安心な施設整備を進めていきます。

(10)川内川川内市街部改修事業と一体となった都市計画道路の整備促進

- ・大小路地区の用地買収を積極的に進め、都市計画道路・中郷五代線の道路築造工事を計画的に推進します。

【振返り】

- ・都市計画道路中郷五代線整備に係る事業用地の取得については、国の大小路地区引堤事業と併せて計画的に進めているところであり、平成28年度末で概ね完了しました。
- ・道路築造工事については、事業延長1,100mの内460mの事業進捗率です。

(11)天辰第一地区及び入来温泉場地区土地区画整理事業の促進

- ・道路、造成、橋梁等の工事促進や墓地の円滑な移転に努め、早期事業完了を目指します。

【振返り】

- ・天辰第一地区については、新立山橋が完成し、第2三堂橋も8月完成に向けて現在施工中です。
- ・入来温泉場地区については、事業地区内の道路築造及び宅地造成等の整備を図り、平成28年度末の進捗率は事業費ベースで81.0%となりました。

(12)天辰第二地区土地区画整理事業の事業化促進

- ・国、県との事業採択に向けた手続きを推進し、早期事業化を目指します。

【振返り】

3月に事業計画決定及び実施計画の承認をもらい、事業が開始しました。

(13)組合施行土地区画整理の事業推進を支援

- ・換地処分に向けた事務手続きが円滑に推進するよう組合に対し、助言等の支援を実施します。

【振返り】

第5回変更認可申請を行い、平成31年3月31日まで事業期間を延伸しました。

(14)川北地区借上型市営住宅整備事業

- ・川北地区市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として平成29年度早期の供用開始を目指します。

【振返り】

現在40%弱の工事出来高で、平成29年度の早期の共用開始を目指し建設



中です。また、市民から、完成の時期、入居等について電話での問い合わせも始まっています。

(15)危険廃屋解体撤去促進事業

- ・市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

【振返り】

危険廃屋に対する認識が高まったようで相談も増え、9月に予算を追加計上し、結果69棟（内6棟は甌島地域）の除却を実施することができました。引き続き、周知を図るとともに事業の展開に努めます。

(16)既存住宅改修環境整備事業

- ・要望の強い事業であるため、補助申請の早期受付を実施し、市民の満足度向上に努めます。

【振返り】

早期に受付を実施し、随時交付決定することができました。一昨年の台風の修繕に係る影響も多くあり抽選となりましたが、6月の追加予算を得て滞りなく無事事業が完了しました。

(17)未登記公用地の解消

- ・公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記公用地の解消に努めます。

【振返り】

平成28年度までの未登記土地は3,902筆余りあり、処理筆数・取付困難合わせて113筆の処理を行いました。

# 平成28年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

市民の安全確保と災害対応を万全にするため、消防庁舎の機能等を最大限に活用して、迅速的確な初動の確保と職員の資質の向上を図り、併せて消防施設及び車両・資機材等を有効かつ効率的に運用し、各関係機関とさらなる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指します。また、職員の能力及び実績に基づく人事管理を行います。

### (2)部局の基本方針 「市民の安全確保と防災対策の推進」

- ・火災件数35件未満及び火災による死者等の低減に努めるため、火災予防体制を推進します。
- ・消防施設等の整備・充実を行い消防体制の充実強化を図ります。
- ・救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。
- ・職員の人材育成に取り組みます。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	16.2億円	518.4億円	3.1%
職員数	150人	1,029人	14.6%

## 3 重点目標

### (1) 火災予防体制の推進

- ・各種イベントや高齢者世帯への防火指導訪問、防火の呼びかけ、街頭立哨などにより、市民の防火意識の高揚を図り、防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、火災件数35件未満及び火災による死者等の低減に努めます。

#### 【振返り】

- ・少年消防クラブ・幼年消防クラブ防災教室、クリスマス親子防災教室、東日本大震災企画展等のイベントの開催やゴールド集落<sup>\*19</sup>を含む一人暮らしの高齢者宅3,132世帯の防火訪問や街頭立哨等により防火を呼びかけ、市民の防火防災意識の高揚を図りました。
- ・平成28年度の防災研修センターは、6,030人の利用があり、うち地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>から7団体139人、自主防災組織が結成されている自治会<sup>\*5</sup>から14団体217人の利用がありました。
- ・平成28年度の火災件数は45件で、昨年比べ9件増加しました。また、死者1人、負傷者は3人でした。

### (2) 消防体制の充実強化

- ・複雑多様化する災害に的確に対応するため、施設や車両及び資機材を年次的

に整備するとともに、職員・団員の専門的研修による資質の向上に取り組み災害対応能力の向上に努めます。

- ・消防団員の災害現場等による安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善のため、車両資機材をはじめ消防団車庫詰所の年次的な整備、装備の充実を図り、団員確保に努めます。
- ・原子力災害に対応するため、職員及び団員に対して、原子力災害に対する対処法や避難計画等の習熟を図ります。

#### 【振返り】

- ・消防学校等（40人）の研修派遣を計画的に実施したほか、運転操作資格取得のため技能講習（12人）を受講させるとともに、予防業務、通信指令業務等の職員研修を実施しました。
- ・消防団用としてホース53本、保安用ヘルメット223個、ヘッドアップライト1,183個、防火衣164着を配布し、活動環境改善と装備の充実を行いました。

また、車両更新計画に基づきポンプ車1台、小型動力ポンプ普通積載車4台、ミニ積載車4台、小型動力ポンプ8台を整備するとともに、平成29年度の里分団車庫詰所新築工事のための設計と地質調査を実施しました。

- ・消防団員確保のために、条例を一部改正し費用弁償の支給額を増額して処遇の改善を図り、女性消防団がさらに活躍できるよう規則を一部改正して女性団員の地位の向上を図りました。
- ・災害に的確に対応するために、各署・所において警防訓練を実施するとともに、消防庁舎及び訓練塔等を活用して、各種災害対応訓練（計1,552回）を実施しました。
- ・国の開催する各種原子力研修会に職員（20人）を派遣し、専門的知識の習得や、非常時における対応力の向上を図りました。

また、鹿児島県原子力防災訓練に職員・団員の多数が参加し、計画に基づく各機関との連携や、任務の再確認を行い、職員、消防団員の資質向上を図りました。

### (3) 救急・救助体制の強化

- ・災害形態の高度化する救急・救助事案に対応できるよう、救急救命士及び救助隊員を計画的な養成に努めます。さらに一歩進んだ救急救命士処置拡大に対応できる職員の育成をはじめ、訓練資機材や訓練施設を活用し、救急隊員の資質の向上を図ります。
- ・普通救命講習会を積極的に実施し、現場に居合わせた市民による心肺蘇生の実施率を上げ救命率の向上に努めます。

#### 【振返り】

- ・救急救命士養成所（1人）、消防学校救急科（5人）、救助科（3人）など、専門的な研修機関への派遣や、防災航空隊、海上保安庁（機動救難士）との合同訓練等を通じ、より専門的な事案に対する救助活動のスキルアップを図りました。

また、今年度から消防局において救急活動検討会を上半期、下半期の2回開催し、事例検討による各課題の解決や、他地域MC（救急業務高度化協議会）

との合同シミュレーション訓練を実施し、救急活動の技術向上に努めました。

- ・今年度、149回の普通救命講習を開催し、3,366名が受講しました。これまでに、延べ35,400名が講習修了者となり、平成28年度中の心肺停止救急事案では63件中、47件(74.6%)で居合わせた市民による心肺蘇生が実施され、1名が元の生活を取り戻されました。引き続き、救急隊のスキルアップ、居合わせた市民の心肺蘇生実施率の向上に取り組み、救命率の向上を目指します。

#### (4) 人材育成の強化

- ・人材育成の取組として、公正公平な人事評価制度の確立に努め、能力及び勤務実績に基づく人事管理の徹底を図ります。

##### 【振返り】

- ・人事評価制度を活用して人事管理に努めました。
- ・係長以上の職員に対して研修を実施するとともに、毎月職員へ、コンプライアンスの重視及び良好な職場環境づくりのための周知に努めました。また、先進地である横浜市消防局への研修派遣のための事前調査を実施し、平成29年度から職員を派遣します。

# 平成28年度 部局経営方針

教育部長 中川 清

## 1 部局の使命と基本方針

(1) 部局の使命 薩摩川内市教育振興基本計画<sup>\*48</sup>(後期計画:平成27年3月策定)  
基本目標 「ふるさとを愛し 心豊かにたくましく生きる 薩摩せんだいのひとづくり」の具現化 ⇒ 部内全職員の共通認識の徹底

(2)部局の基本方針 (薩摩川内市教育振興基本計画<sup>\*48</sup>の施策の方向性)

- ・未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- ・地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進
- ・生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進
- ・誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

※ 新教育委員会制度に基づく市長事務部局とのより一層の連携  
(市長が総合教育会議で定めた大綱の推進)

## 2 部局内の経営資源 (平成28年4月1日時点)

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	34.1億円	518.4億円	6.6%
職員数	139人	1,029人	13.6%

## 3 重点目標

(1) 第2次薩摩川内市総合計画<sup>\*1</sup>を踏まえ策定した薩摩川内市教育振興基本計画<sup>\*48</sup>(後期5年計画:平成27年3月策定)の2年度目にあたり、成果指標と目標値の着実な推進を図ります。

具体的に取り組む事業: 薩摩川内市の特色を活かした教育活動の推進

- ・「連携型」小中一貫教育の推進。(ふるさとコミュニケーション科の充実)
- ・土曜学習「わくわく薩摩川内土曜塾」<sup>\*49</sup>事業(第4土曜日)の充実
- ・薩摩川内元気塾<sup>\*50</sup>、甌アイランドウォッチング事業<sup>\*51</sup>、日中・日韓友好スポーツ等交流事業、フッ化物洗口事業等々の充実
- ・英語力向上プラン事業<sup>\*52</sup>の充実  
(中学校英検合格者の向上、小学校英語・ローマ字チャレンジ実施)  
「いじめのない学校づくり」の推進
- ・コミュニティスクールの推進、さつませんだい学校応援団との連携

### 【振返り】

予定どおりの進捗がありました。特に、フッ化物洗口事業については、担当職員の尽力により、本市の全小中学校に導入できました。後期5年計画の成果指標と目標値の達成に、引き続き着実な推進が求められています。

(2) 薩摩川内市総合戦略<sup>\*12</sup>事業の推進: 子育て

施策① 子どもを持ち・育てやすい環境整備とサービスの充実

- ・放課後子ども教室の拡充・支援 陽成小学校、平佐東小学校の継続実施
- ・奨学育英制度の充実 給付型特別奨学金の充実  
奨学資金貸付基金の活用→特別奨学基金拡充

※6月市議会に関係条例の改正を提出することで作業中

**【振返り】**

予定どおり、6月市議会で関係条例を改正し、給付型特別奨学金の拡充ができました。今後は、事業啓発に努め、子どもの貧困対策を進める必要があります。放課後子ども教室は、陽成小学校、平佐東小学校の継続実施に留まりました。市の事業支援のあり方が、今後の課題です。

**(3)学校再編について**

- ・東郷地域小中一貫校の整備推進（平成31年4月開校予定）  
東郷地域の東郷小・山田小・南瀬小・烏丸小・藤川小は、平成29年4月の統合と学校の位置を東郷小とすることで、開校準備を進めます。
- ・平成28年1月に策定した薩摩川内市立小・中学校の再編等に関する第2次基本方針<sup>\*53</sup>（東郷地域は、上記のとおり、高江中、陽成小、朝陽小、大馬越小は、平成30年4月再編目標）は、全て、地域から同意を得られ、予定したスケジュールで進んでいます。それぞれの学校再編協議会等で、地域や保護者意見を尊重し、進めています。
- ・地域から要望等が出されている閉校跡地の利活用については、所管の総務部財産活用推進課と連携し、新たな支援策を構築します。

**【振返り】**

条例改正を含め、予定どおりの計画で学校再編が進捗しました。閉校跡地の利活用については、新しい支援制度が総務部財産活用推進課で創設され、平成29年4月の機構改革により、地域政策課で閉校跡地の利活用が進められます。教育委員会では、地域政策課への引継期間(一年間)の中で、遺漏がないように備品等の整理を行います。

**(4)甕島のジオパーク認定を目指した取組：自然遺産等の保存と活用**

- 平成28年度事業→特定離島ふるさとおこし推進事業の活用 6月補正提案  
(目標) 藺牟田瀬戸架橋までに、第一段階として、(仮称)甕ミュージアム(恐竜等博物館：自然史系博物館)を設置します。以後も年次的に拡充し、甕島全体を紹介する施設として整備します。
- ・甕島ツーリズム(所管:甕はひとつ推進室、文化課はその中の教育文化部会を担当)と連携の上、ジオパークの研究をしており、今後、事業を分類し、平成29年度から推進体制の一本化と区分けを進めます。

**【振返り】**

甕島のジオパーク認定を目指した取組は、平成29年4月から、甕はひとつ推進室に集約することで整理しました。なお、甕島の無形文化財や方言等の活用については、文化課及び学校教育課との連携が求められます。

**(5)教育施設の施設管理のあり方(統廃合)検討と活用推進**

- ・中央図書館・地域図書館・地域公民館の指定管理の検討

- ・文化財を活用した地域振興：入来麓伝建地区協議会（指定管理者）との連携
- ・少年自然の家：利用者の数値目標設定  
→成人（高齢者等）利用者を増やす取組（主催事業、自主事業の案内強化）  
参考：少子高齢化を踏まえ、成人利用を管理条例に明文化しました。
- ・文化課、社会教育課（中央公民館）と少年自然の家の業務連携
- ・川内文化ホールの整備のあり方：平成28年度当初予算に長寿命計画策定の予算を計上。今後の進め方を平成28年度中に取りまとめます。

**【振返り】**

薩摩川内市公共施設再配置計画が平成29年3月に策定されました。今後は、薩摩川内市再配置計画に基づき個別の検討を行います。なお、中央図書館は、公益財団法人まちづくり公社への一部委託による職員・嘱託員の削減と全体の管理経費の削減が平成29年度から図られます。川内文化ホールについては、長寿命化計画の成果を踏まえ、川内駅東口コンベンション施設に機能統合の予定です。現在の川内文化ホールの供用は、概ね三年間ですが、施設の適正な管理に努めます。

# 平成28年度 部局経営方針

水道局長 新屋 義文

## 1 部局の使命と基本方針

### (1)部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い市民福祉の向上を図ります。

### (2)部局の基本方針

- ・上水道と本土地域簡易水道の事業統合によるスケールメリットを生かし、「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に事業展開します。
- ・地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

## 2 部局内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	11.2億円	518.4億円	2.2%
職員数	37人	1,029人	4.1%

※1 このほかに特別会計（簡易水道事業3.7億円、温泉給湯事業0.9億円、公共下水道事業7.1億円、農業集落排水事業1.9億円、漁業集落排水事業0.8億円、浄化槽事業0.2億円）、公営企業会計（収益的支出16.0億円、資本的支出12.3億円）があります。

## 3 重点目標

(1)水道料金改定時に策定した10年間の財政収支計画と水道施設事業計画との確認、検証による進捗管理を行い、効率的で健全な水道事業経営を行います。

### 【振返り】

水道料金の経過措置による財政収支計画への影響と水道施設事業計画の事業費の確保等を確認、検証し、平成29年度水道事業会計予算の編成を行いました。

(2)上下水道・温泉事業窓口等関連業務を民間事業者へ業務委託したことによるメリットを生かし、窓口の一元化（ワンストップサービス）を行い、お客さまサービスの向上、上下水道料金等の収納率向上を推進します。

- ・お客さまセンターの効率的な業務運営のため委託事業者との連携強化を図ります。
- ・滞納者に対する早期の対策を講ずるなど収納率向上に取り組めます。

### 【振返り】

窓口等関連業務が委託事業者へスムーズに移行され、窓口の一元化により、お客さまサービスの向上が図られました。滞納者との面談等を積極的に行う



など、収納率向上の取組を行いました。

- (3)平成28年度から水道施設事業計画に基づき、老朽化に伴う送・配水管の更新や基幹施設の耐震化を図ります。

**【振返り】**

水道施設事業計画に基づき、計画的な工事発注により送・配水管の更新及び基幹施設の耐震化を実施しました。

- (4)直営の入来温泉湯之山館について、平成29年度からの指定管理に向けた調整を行います。

**【振返り】**

平成29年度から入来温泉湯之山館を指定管理による管理、運営としました。

- (5)地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進します。

- ・宮里浄化センターのポンプ施設を増設し、流入汚水量の増加に対応できる機能向上と効率的な機能維持を図ります。
- ・農業集落排水処理施設について、効率的な運用を図るための機能統合及び老朽化した機器等の計画的な更新により、処理施設の機能維持を図ります。
- ・下水道接続推進行動計画に基づき、下水道への接続に向けた取組を強化し、接続率の向上を図ります。
- ・下水道処理区域外の合併処理浄化槽普及推進のための広報・啓発活動を実施します。

**【振返り】**

- ・宮里浄化センターの機能向上を図るためのポンプ棟建設工事に係る基本協定を締結し、建設工事に着手しました。また、農業集落排水処理施設については、里浄化センターの機械設備の機能強化対策工事を実施したほか、入来中部・大馬越処理区の統合に向けた接続管路測量設計経費等を平成29年度予算に計上しました。
- ・下水道接続推進については、平成29年度から平成31年度までの3年間を「生活排水処理対策強化期間」として積極的に推進するための、助成制度の見直し（負担金・分担金の減免及び補助金交付）に係る条例等の一部改正を行ったほか、平成29年度予算に公共下水道等接続補助金を増額計上しました。また、下水道処理区域外における合併浄化槽への切替設置を促進するため、他部局との連携を図りました。（建築住宅課の既存住宅改修環境整備事業補助金交付要綱の一部改正）

- (6)公営企業会計の適用により経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図るため、簡易水道事業（甌島地域）及び下水道事業の公営企業会計適用に向けた取組に着手します。

- ・平成31年度までの適用に向けたスケジュールを作成します。
- ・固定資産台帳の整備に係る基礎調査をはじめ、会計移行等に係る諸準備に着手します。

**【振返り】**

平成32年4月の公営企業会計化に向けた法適用化スケジュールを作成し、固定資産評価及び台帳作成業務等の準備経費を平成29年度予算に計上しました。

(7)公営企業の「経営戦略」策定に係る諸準備に着手します。

**【振返り】**

- ・水道事業は、基礎資料となる、アセットマネジメント計画策定業務経費を平成29年度予算に計上しました。
- ・下水道事業では平成29年3月に、現行の特別会計での「経営戦略」を策定し、「安全で快適な下水道サービスを持続し、環境衛生向上と公共用水域水質保全」を図るための三つの基本方針と五つの施策及び投資・財政計画（収支計画）を定めました。なお、平成32年度からの公営企業会計への移行に併せ、「経営戦略」の改定を平成31年度に実施することとしています。

# 平成28年度 支所経営方針

樋脇支所長 堂込 修

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・市民から信頼される支所づくりを推進します。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・薩摩川内市公有財産利活用基本方針<sup>\*54</sup>に基づく事務の推進を図ります。
- ・地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,029人	1.9%

## 3 重点目標

### (1) 市民から信頼される支所づくりを推進します。

- ・マイナンバーカードの迅速・正確な窓口交付に努めます。

#### 【振返り】

トラブルもなく 迅速・正確な窓口交付が行われました。

- ・参議院議員選挙・県知事選挙が7月、市長選挙・市議会議員選挙が10月実施されることから、公正・正確な事務処理に努めます。

#### 【振返り】

参議院議員選挙・県知事選挙ともに公正・正確な事務処理が行われました。

- ・民生・児童委員の任期は今年11月30日までとなっているため5月頃から地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>会長・自治会<sup>\*5</sup>長の推薦を頂きながら選任に努めます。

#### 【振返り】

民生・児童委員24名のうち23名は12月に選任できましたが、1名は、3月に選任しました。

### (2)安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道・農林道・公共施設等の、定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進します。

**【振返り】**

定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進しました。

(3)薩摩川内市公有財産利活用基本方針<sup>\*54</sup>に基づく事務の推進を図ります。

- ・譲与施設等の事務処理が円滑に進むよう関係団体との解決に向けた積極的な協議調整を図ります。

**【振返り】**

市比野地区コミュニティ協議会へは平成28年12月に4施設を譲渡し、樋脇地区コミュニティ協議会へは平成29年3月に3施設の譲渡を行いました。

(4)地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

- ・(仮称)樋脇グラウンドゴルフ場が、来年3月末完成、供用開始に向けて、運動広場等工事が進められています。樋脇地域の活性化につながるよう、当施設の利活用推進に努めます。

**【振返り】**

樋脇グラウンドゴルフ場が平成29年3月末完成しました。平成29年度から当施設の利活用推進に努めます。

# 平成28年度 支所経営方針

入来支所長 元石 功一

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・市民との「共生・協働」を進めます。
- ・各種団体等と連携を深め、地域力の向上を目指します。
- ・市民目線にたった行政サービスに努めます。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,029人	1.9%

## 3 重点目標

(1)住み良い温もりのある地域作りのために、地区コミュニティ協議会\*6等との連携を深めます。

- ・「地域のことは地域で」を目標に、自立に向けた支援をします。

### 【振返り】

- ・各地区コミュニティ協議会\*6 地域の特徴を生かした、自主事業を展開されていきました。
- ・各地区コミュニティ協議会\*6 に共通した文化祭等については、今後合同開催等を検討します。

- ・安全・安心な地域づくりのため、関係機関と連携を深めます。

### 【振返り】

交通安全協会入来支部と合同キャンペーンを実施する等交通安全に対する意識高揚に努めました。また、地区コミュニティ協議会青色パトロール隊の合同出発式を開催し、防犯意識の高揚に努めました。

(2)地域力の向上に努めます。

- ・担い手農家、認定農業者等の育成のため、主管課、関係団体と連携を深め、指導・支援を行って参ります。

### 【振返り】

まずは、農家を知ること重点を置き、各種会議、イベントに積極的に参加

し、農家との交流に努めました。

- ・地域の観光資源（湯之山館、増田邸、大宮神社、国立天文台）が観光地として定着し、交流人口が増えるよう関係課、主催者と連携を深めます。

**【振返り】**

伝建地区に観光案内所が開設され、おもてなしの体制が整いつつありますが、支所、観光案内所、関係課と連携、情報共有が必須です。

- ・地域の三大イベントが自立できるよう支援します。

**【振返り】**

入来の活性化には、新たな組織が必要であるという共通認識は確認できました。

具体的な取組について、今後関係団体と意見交換しながら具現化します。

(3)市民目線にたった行政サービスの提供

- ・職員一人一人が、入来地域の市民として、情報収集に努め、積極的な行政サービスを提供できるよう、情報の共有化に努めます。

**【振返り】**

毎月地区コミュニティ協議会定例会を開催し、地域の情報収集、意見交換ができ、行政と地区コミュニティ協議会<sup>\*6</sup>一体となって行政サービスの向上に努めました。

# 平成28年度 支所経営方針

東郷支所長 穴野 克己

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・窓口等でのお客様へ親切な対応と迅速な処理に努める。
- ・関係団体との連携を強化し、地域力の向上に努める。
- ・安全・安心な地域づくりを推進する。
- ・報告・連絡・相談を行い本庁との連携を図る。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,029人	1.9%

## 3 重点目標

### (1) 窓口等でのお客様へ親切な対応と迅速な処理に努める。

- ・お客様へのあいさつ、職員間のあいさつを心がけ、明るい職場づくりを目指します。
- ・来庁されるお客様へは、親切・丁寧・正確かつ迅速な対応を行います。

#### 【振返り】

窓口等は、東郷地域外の周辺の来場者が多くなる状況ではありますが、挨拶と親切・丁寧に対応を行い大きな信頼を得ることができました。

### (2) 関係団体との連携を強化し、地域力の向上に努める。

- ・地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>や関係団体と連携し、地域主体の活動が展開されるように、協働・自立を促進します。
- ・安定した農業経営体を目指し、関係機関と連携して支援に努めます。

#### 【振返り】

地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>及び関係団体と連携を取り、地域力の向上に努めました。

### (3) 安全・安心な地域づくりを推進する。

- ・市道・農道・河川等の補修箇所は早期対応に努めます。
- ・災害に強い地域づくりのため、市民の防災意識の向上を図ります。

**【振返り】**

市道・農道・河川等の補修箇所は早期な対応に努めました。

(4) 報告・連絡・相談を行い本庁との連携を図る。

- ・より効率的な事務事業を推進するため、不要不急の事務の見直しに努めます。
- ・とうごう五色親水公園等の観光、公園施設は、本庁担当課及び指定管理者と連携を図り、適切な維持管理に努めます。

**【振返り】**

報告・連絡・相談を行い本庁との連携を図りました。



# 平成28年度 支所経営方針

祁答院支所長 園田 恒治

## 1 支所の使命と基本方針

### (1) 支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

### (2) 支所の基本方針

- ・窓口では、迅速、丁寧、親切、正確に対応します。
- ・各地区コミュニティ協議会\*6と連携しながら、情報の共有化を図り地域活性化を目指します。
- ・地域一体となった関係機関との連携を図りながら、安全・安心な地域づくりを目指します。
- ・市民サービスの維持を基本に、業務等見直しによる事務の効率化を目指します。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,029人	1.9%

## 3 重点目標

### (1) 親切な対応で、迅速、丁寧な質の高いサービスを提供します。

- ・来庁者へのあいさつ、職員間のあいさつに心がけ、明るくて市民に親しまれる支所づくりを推進します。
- ・情報の共有化により、正確でスピーディに質の高いサービスを、提供できるように取り組みます。

#### 【振返り】

支所内連絡会等で情報・課題等を共有し、迅速な対応を図ることで、苦情等は発生していません。

### (2) 共生・協同の推進により、地域活性化を目指します。

- ・5地区コミュニティ協議会\*6と連携して地域を活性化するとともに、ゴールド集落\*19（6自治会\*5）の自主活動の取組へ支援・協力して、自治会活動の活発化を図ります。

#### 【振返り】

- ・地区コミュニティ協議会会長連絡会及びコミュニティ主事連絡会を開催し、各種情報を提供して情報の共有化を図りました。これにより各種補助金事業

が、展開されています。

- ・ゴールド集落（5自治会）において、ゴールド集落自主活動支援補助金を活用し、自治会の活性化が図られています。

(3) 安全・安心な地域づくりを目指します。

- ・災害に強い地域づくりのため、市民の防災意識の向上を図ります。
- ・市民からの要望による市道、農道、林道、水路、河川などの補修箇所は、早急に現地確認を行い、早期対応に努めます。

【振返り】

青パト車による管内巡視や「母の会」との連携による交通安全の啓発活動を、実施しています。

(4) 地域資源を活用した交流人口の増加と交流活動を推進します。

- ・各種イベントへの観光客誘致及び職員の積極的な協力参加を推進します。
- ・藪牟田池県立自然公園の環境保全に努めます。
- ・矢立農村公園への支援と利用者の増加を図ります。

【振返り】

- ・いむた池納涼花火大会、いむた池七峰登山大会、いむた池梅マラソン大会、ベッコウトンボ頭数調査会、外来魚駆除釣り大会に多くの観客、参加者がありました。職員も積極的に協力参加しています。
- ・グリーンツーリズムの受入農家は21軒で、中学生・高校生を152人受け入れ、地域の魅力を発信しながら、それぞれの受入農家で世代間の交流が図られました。
- ・矢立農村公園では、来場者が増加しニジマスの販売も増加しています。また、わさびの販売も始まっています。

(5) 農林水産業の振興を図ります。

- ・国の事業等を活用して暗渠排水、農道整備を行い、農業生産基盤及び農村環境整備を推進します。
- ・有害鳥獣対策を推進するため、猟友会との連携による捕獲・駆除や防護柵の設置（シカ・イノシシ）を重点的に実施します。
- ・認定農業者の育成・支援に努めます。

【振返り】

- ・暗渠排水の整備により、農業生産の維持を図り、多面的な機能が確保されています。
- ・有害鳥獣捕獲事業で、ニホンシカ1,063頭、イノシシ182頭が捕獲され、鳥獣被害に対する地域の熱心な取組が行われています。また、農地への有害鳥獣進入を防止するための柵設置が、進められています。
- ・農業後継者組織（KGFグループ）が、認定農業者と連携して生産活動を行っています。

(6) 生きがいを高める生涯学習を促進します。

- ・地域公民館等と連携して、生涯学習の取組への積極的な支援に努めます。

- ・スポーツ大会等の開催や花いっぱい運動の展開により、健康で美しいまちづくりを目指します。

**【振返り】**

- ・公民館の自主学級として5講座が開催され、生涯学習の促進が図られています。
- ・地域の市民体育大会や地域一周駅伝競走大会などが開催され、地域住民の親睦を図りながら、スポーツに親しみ健康の維持が図られています。
- ・各地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>、事業者、高齢者クラブなどがシンボル花壇（さつませんだい花の道）等を設置し、花いっぱい運動が展開され、季節の花が道ゆく人々の目を楽しませています。

# 平成28年度 支所経営方針

里支所長 岸 広徳

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・地区コミュニティ協議会\*6との連携を密にした地域の環境整備と安全・安心な住みやすい地域づくりを推進します。
- ・地域住民や各種団体と連携し、観光客の受入体制の整備に努めます。
- ・地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	15人	1,029人	1.5%

## 3 重点目標

(1) 地区コミュニティ協議会\*6との連携を密にした地域の環境整備と安全・安心な住みやすい地域づくりを推進します。

- ・各自治会\*5による毎月の海岸清掃活動等を充実させ、環境の整備に努めます。

### 【振返り】

- ・自治会\*5での道路・河川愛護作業や海岸清掃を市民総出で実施するとともに、海岸漂着物等地域対策推進事業を実施 環境整備に努めました。
- ・支所では、随時、松原公園周辺道路の清掃を実施しました。

- ・地区コミュニティ協議会\*6や社会福祉協議会と連携し、高齢者等が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

### 【振返り】

社会福祉協議会において、サロン事業などにより高齢者の健康づくりや見守り活動が実施されました。昨年検討を開始した津波避難タワーの実現に向けて引き続き協議を行いました。また、平成29年2月には鹿屋海上自衛隊の救助訓練等が実施されました。

- ・地区コミュニティ協議会\*6、各自治会\*5との連携を図り、住民の誰もが地域づくりに参加する環境づくりを推進します。

**【振返り】**

- ・地域の行事や伝統行事への積極的な参加協力を行いました。
- ・地域や高齢者クラブによる花いっぱい運動や寄付金による段々畑への鹿の子ゆり植栽を実施しました。
- ・地域おこし協力隊と市民有志による段々畑の花だん整備も実施されました。
  
- ・地区コミュニティ協議会\*6と連携した避難訓練をとおして、災害への迅速な対応ができる地域づくりを推進します。

**【振返り】**

地域防災連絡会議で災害等の現状報告を行ったほか、原子力防災訓練による島外避難訓練を実施しました。自主防災組織の自主的、積極的な活動が望まれます。

(2)地域住民や各種団体と連携し、観光客の受入体制の整備に努めます。

- ・高速船「甌島」の航路体系を活かした観光客の受入体制の整備を推進します。

**【振返り】**

- ・臨時増便の運航やこれによる観光客の集客が図られました。里ターミナルの改修や甌島館の民間譲渡、地域おこし協力隊\*14による民宿の開設など受入体制の充実が図られました。
- ・市の浦キャンプ場の民間経営による新たな展開が期待されます。
  
- ・国定公園指定を活かすために、観光ガイドと協働したりピーター客の増加に向けた方策を検討します。

**【振返り】**

観光ガイド研修や甌島ツーリズム推進協議会の活動により新たなイベントの実施、地域おこし協力隊\*14によるTVでのPRや外国人誘致等を実施しました。

- ・本庁主管課や榑薩摩川内市観光物産協会、地域おこし協力隊\*14、地元宿泊施設と連絡調整を図りながら、観光客の集客を推進します。

**【振返り】**

恒例のイベントを継続するとともに榑薩摩川内市観光物産協会や甌島商船による新たなイベントを開催しました。地域おこし協力隊による甌島PR効果が大きくなり観光客の集客につながりました。今後も連携を図り継続して集客に努める必要があります。

(3)地域の特性を活かした産業の振興を推進します。

- ・農業及び水産業の六次産業化への促進を支援します。

**【振返り】**

養殖牡蠣の六次産業化が行われたほか、新たに水産加工場の整備も進行中です。農業分野の六次産業化が望まれます。

- ・ 離島農業の将来を見据え、ほ場等に適した作物の選定や、地域の実情に即した安定的な農業の振興を支援します。

**【振返り】**

現在生産している甌島ばれいしょ、サツマイモの紅はるかななどの生産拡大や耕作放棄地を有効活用した新たな農生産物の取組などが望まれます。

- ・ 島にとって重要な地域資源である漁場の生産力の向上を図るため、今後の漁業のあり方について協議・検討します。

**【振返り】**

漁獲量の減少や漁価の低迷が続く中、新たにアサリの天然種苗確保や赤ナマコの種苗放流、藻場造成に努めました。新たな流通形態の検討や道の駅などでの販路拡大等に努めました。また、付加価値を高めるため、新たな出荷体制を検討します。

# 平成28年度 支所経営方針

上甕支所長 奥平 幸己

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・地域と協働し、安全・安心で活力ある地域づくりに努めます。
- ・地域の特性を活かした産業・文化振興に努めます。
- ・各グループの連携を図り、行動的な職場づくりに努めます。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,029人	1.9%

## 3 重点目標

### (1) 地区コミュニティ協議会\*6・自治会\*5活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会\*6や自治会\*5、各種団体等との連携を図り、地域活動へ積極的に参加、協力、支援を行います。

#### 【振返り】

- ・地域との連携を図るため、地域行事への参加を職員に周知徹底しました。また、相互の意見交換を実施しました。
- ・地区コミュニティ協議会\*6で実施した鹿の子ゆり1,000球植栽へ参加しました。

### (2)地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりを推進します。

- ・快適な環境美化、道路の維持管理に努めます。

#### 【振返り】

- ・地区コミュニティ協議会\*6・自治会等\*5、各種団体の積極的な自主活動による海岸清掃を実施しました。また、支所・県職員によるボランティア活動も実施しました。
- ・環境美化推進員と連携した巡回パトロール及び指摘事項の改善を行いました。リサイクル推進員を中心にごみの分別収集への協力を呼びかけ及びごみの減量化の推進を行いました。
- ・簡易水道の点検及び漏水時の迅速な対応、水道管の最適な維持管理に努めました。

- ・施設においては、浄水施設、制御設備の点検・管理に努めました。
- ・地区コミュニティ協議会\*6と合同での道路点検パトロールを行い、補修改善を行うとともに維持補修に努めました。
- ・各自治防災組織による、津波避難訓練や防災消火訓練等が実施されました。

- ・特定健診や介護予防事業、巡回診療事業の積極的推進を図り、市民の健康づくりを進めます。

**【振返り】**

- ・特定、長寿健診及びがん検診等について、ポスター・チラシ・放送等で呼びかけを行い、受診率向上を図りながら健診後の個別指導(運動・栄養等)の充実に努めました。
- ・事業の円滑な実施を図るとともに平成29年度実施予定の甌診の導入に向け検討を行いました。
- ・特定診療科目の巡回診療を実施。市民の受診環境の向上を図りました。
- ・母子保健推進員及び上甌民生委員・児童委員並びに健やか支援アドバイザーと連携し、声かけや見守り活動等を行い、地域全体での見守りに努めました。また、地区コミュニティ協議会\*6、社会福祉協議会と協働し、健康づくり講演会等を実施し、口腔ケアの大切さを正しく理解してもらい、健康寿命の推進を図りました。

(3)地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。

- ・指定管理者、地域と連携し、観光客や地元市民の利用しやすい地域活性化施設の運営に努めます。

**【振返り】**

- ・指定管理者との連携を図り、利用客との良好な関係を築きました。
- ・中甌地域活性化施設の地域活性化につながる運営研究を図り、イベント等の実施を行いました。

- ・観光船かのこのサービス向上に努めます。

**【振返り】**

- ・榊摩川内市観光物産協会、南国交通等の連携を図り、利用客との良好な関係を築きました。
- ・乗船客の安全第一を優先し、安全運航に努めるとともに、丁寧な案内業務を行いました。また、予約受付は、親切丁寧な対応に努めました。
- ・観光船内の熱中症対策のため、天窓に日よけを設置しました。

- ・国定公園及び観光施設等の適正管理と利便性の向上に努めます。

**【振返り】**

- ・観光客利便性向上のため、市道貝池線の改良工事(待避場整備)に着手しました。
- ・市道貝池線駐車場から長目の浜にかけて、観光客対応の清掃を行いました。
- ・上甌郷土館の再編を行い、観光船かのこの欠航の場合の見学施設として充実させました。



- ・指定管理者と連携し、トイレ清掃の充実を図りました。
- ・中甕地域活性化施設（バス待合室）に要望のあったカーテンを設置しました。
- ・上甕県民自然レクリエーション村への安定給水を図るため、老朽化した送水ポンプ取り替えを行いました。
- ・上甕県民自然レクリエーション村全てのバンガローに消防法令改正による自動火災報知設備を設置しました。

(4)地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。

- ・既存企業を核とした産業の振興に努めます。

**【振返り】**

椿園（市有林）の活用やコインランドリー設置等新規事業の展開など意見交換を実施しました。

- ・水産資源の保護、育成と六次産業化を推進します。

**【振返り】**

- ・甕島漁協への経営安定、商品開発、各漁業集落や漁業者への新しい漁業や販路拡大などのアドバイスを実施しました。
- ・豊かな海づくり広域連携(事業主体:甕島漁協)事業でマダイやアワビなどの放流を実施しました。
- ・水産専門員を中心に新たな漁業の展開など意見交換を実施しました。

(5)職員自ら考え、行動する活気ある明るい職場づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。

**【振返り】**

- ・定期的な所内会議、朝のラジオ体操、朝礼の開催により、支所内の各グループ及び職員間の連携、融和を図りました。
- ・本庁との協議事項について所内会議で報告を行い情報共有に努めました。また、報告・連絡・相談の重要性を再認識、周知徹底しました。

- ・支所独自の業務や通常業務の見直し、改善を進めます。

**【振返り】**

- ・簡易水道業務の見直しを行い、平成28年度は、水源地等の管理業務を外部委託しました。
- ・新たな水源として、平良地区第5水源の取水整備を行いました。
- ・グループを越えて業務分担を行いました。

# 平成28年度 支所経営方針

下甌支所長 巡田 敏史

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・スピーディな対応で質の高い住民サービスを提供します。
- ・地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>、自治会\*<sup>5</sup>との連携の強化を図ります。
- ・農業・水産業及び六次産業化の振興を推進します。
- ・観光資源の利活用を促進します。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	23人	1,029人	2.2%

## 3 重点目標

### (1)お客様への親切な対応と迅速な処理に努めます。

- ・来庁者へのあいさつ・声かけ、職員間でのあいさつに心がけ、明るく活気のある職場づくりを推進します。
- ・支所連絡会及び課・グループ会議を実施し、本庁部局や関係各機関からの情報の共有化を図り、質の高いサービスを提供します。

#### 【振返り】

- ・職員間のあいさつ、来庁者への挨拶や声かけなど住民に明るく接し、明るい職場づくりに努めました。
- ・支所連絡会やグループ会議等を通して情報の共有化を図りました。

### (2)地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>、自治会\*<sup>5</sup>と情報の共有化を図り、連携しながら地域の活性化を図ります。

- ・地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>の積極的な活動への支援・参加を行い、地域を活性化するとともに、安全・安心な地域づくりに努めます。
- ・ゴールド集落\*<sup>19</sup>（8自治会\*<sup>5</sup>）の自主活動の取組に協力・支援して、自治会\*<sup>5</sup>活動の活発化を図ります。

#### 【振返り】

- ・地区コミュニティ協議会\*<sup>6</sup>連絡会やコミュニティ主事連絡会を開催し、情報の共有及び連携強化を図りました。

また、地域の行事等には積極的に参加し、指導助言等も行いました。

- ・ゴールド集落\*<sup>19</sup>の活動には、ゴールド集落\*<sup>19</sup>支援職員が積極的に参加・協力し、活動の活発化を図りました。

(3)資源を利活用した農業・水産業及び六次産業化の振興を推進します。

- ・飼料作物等の導入による耕作放棄地の解消を推進します。
- ・漁業集落等の商品開発、販路拡大への支援等を通じて、漁業の振興を図ります。

**【振返り】**

- ・飼料生産組合による飼料用稲や、畜産農家による牧草の作付け、最近では、たまねぎの栽培が行われるようになり、耕作放棄地の減少はつながっています。
- ・「てうちん浜や」ができ、手打漁業集落では、月1回の鮮魚販売を行い好評を得ています。また、長浜地区のタカエビ販売も好評です。

(4)国定公園としての観光資源の利活用を促進します。

- ・国定公園としての魅力ある観光地づくりを促進し、各種イベントの開催を支援し交流人口の増加を図ります。
- ・本庁と連携して、観光施設の利用の促進を支援します。

**【振返り】**

- ・観光案内ガイドの養成（インタープリター研修会）が実施され、12名の方が受講しました。
- ・海辺の学校やアクアスロン大会が実施され、島外から多くの参加者がありました。
- ・観光施設では、芦浜キャンプ場・片野浦キャンプ場を休止し、観光船おとひめは売却しました。

# 平成28年度 支所経営方針

鹿島支所長 瀧津 俊二

## 1 支所の使命と基本方針

### (1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とする。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、潤滑な事務事業を遂行すること。

### (2)支所の基本方針

- ・地域住民との密接な関係を生かし、心を込めたサービスに努めます。
- ・地域住民との共生・協働で地域力向上を図ります。
- ・安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ・小さい組織力を生かした事務事業モデル地域を目指します。

## 2 支所内の経営資源（平成28年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	10人	1,029人	1.0%

## 3 重点目標

### (1) 地域住民の声に素直に耳を傾け、相談、要望等には真摯に対応します。

- ・顔の見える行政サービスを心を込めて実践します。
- ・単身高齢世帯の見守りと声かけを実践し、仕組みづくりも進めます。

#### 【振返り】

- ・地域住民との密接な関係を生かした窓口対応と、様々な相談、要望などにも迅速かつ丁寧に対応しました。
- ・市民福祉グループ職員を中心に、一人暮らし高齢者宅の定期的な訪問活動を実践しています。

### (2) 地域住民と共に知恵（創意工夫）を出し、汗（実践行動）をかき地域づくりを推進します。

- ・鹿島地区コミュニティ協議会\*6が主催する行事や自治会\*5運営の支援を行います。
- ・耕作放棄地を活用した畜産振興と、離島漁業再生支援事業等の支援に努めます。

#### 【振返り】

- ・まつり実行委員会が主催するウミネコ祭りや鹿島港祭りの支援に努めました。
- ・畜産業では、農地の少ない鹿島において町外から飼料米の斡旋などを行いました。また、離島漁業再生支援事業においては3期目の重点事項であるイワ

ガキ養殖支援を行いました。

(3) 自然災害に強く、火災、交通災害等の無い地域づくりを推進します。

- ・交通死亡事故ゼロ25,000日達成（平成29年9月10日）と、地域の伝統である「道中禁煙」を啓発し、無火災記録更新に努めます。
- ・災害時における要配慮者\*7の把握と登録を進め、避難訓練の実施に努めます。

**【振返り】**

- ・集落内における徐行運転の励行と交通ルールの遵守、さらに「道中禁煙」の風習が守られ、無火災記録の更新と、平成29年9月10日交通死亡事故ゼロ25,000日達成を目指して記録更新が続いています。
- ・災害時における避難行動要支援者記録台帳の更新を常時行い、平成28年12月2日に、全住民対象に地域防災訓練を実施しました。

(4) 美しい郷土と、新たな観光資源を生かした地域づくりを推進します。

- ・鹿児島県が行う藺牟田瀬戸架橋完成後の集落内道路の早期着工と完成を支援します。
- ・支所内の恐竜化石展示をはじめ、鹿の子百合の自生地、国定公園特別保護地区に指定された鹿島断崖を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。
- ・(株)薩摩川内市観光物産協会と連携し、観光客誘致活動を積極的に行い観光客の増加に努めます。

**【振返り】**

- ・環境美化推進員による不法投棄監視パトロールを実施しました。また、漁港周辺公共施設の放置物件排除に努めましたが、一部撤去できない状況です。
- ・県が行う漁協への説明会に同席し、助言を行いました。また、有利な補助事業の確保の支援に努めました。
- ・国定公園の指定により、鹿島断崖と恐竜化石の産出は、甕島観光コースの目玉となりつつあります。今後も周辺環境の整備充実を図ります。
- ・鹿の子百合自生地の野焼きを実施し、保護繁殖に努めました。今後も(株)薩摩川内市観光物産協会との連携をさらに強化し、観光客の増加を図ります。

## 用語の解説

No.	用語	用語解説
*1	第2次薩摩川内市総合計画	本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標と、本市のあるべき姿、目指すべき方向を示し、それを達成するための施策を総合的・体系的に示した計画
*2	改訂薩摩川内市職員人材育成基本方針	「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を目指して取り組み、新たな課題や社会情勢の変化に対応できる職員の育成、チャレンジ精神や専門性を高める取組、能力や実績が公正に評価される人事評価制度の充実を目指す方針
*3	薩摩川内市財政運営プログラム	地方交付税の合併特例措置が終了する平成32年度までの、本市の財政運営の方向性、経費削減の手法などについて示したもの
*4	合併特例	地方交付税の合併特例措置のことをいい、合併後の行財政改革をスムーズに行っていくための財源措置のこと
*5	自治会	地域住民による自治組織
*6	地区コミュニティ協議会	市内の各地区に存する自治会や各種団体をもって組織するコミュニティ協議会
*7	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児など防災施策において特に配慮を要する方
*8	避難行動要支援者名簿	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑な非難の確保を図るために作成するもの
*9	個別支援計画	避難行動要支援者一人ひとりの避難行動を迅速に実施するため、避難行動要支援者それぞれの状況に応じた支援計画を作成するもの
*10	第10次薩摩川内市交通安全計画	交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定め、これに基づく施策を推進していくことを目的とする計画
*11	薩摩川内市空き家等対策計画	空き家などに関する問題について、本市が取り組むべき対策の方向性について定める計画
*12	薩摩川内市総合戦略	厳しい財政状況の中で、人口減少、地域の衰退などといった課題に対し、集中的・効果的に展開する施策を定めたもの
*13	定員適正化	職員数の適正化に取り組み、人件費削減につなげること
*14	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度
*15	ヘルスケア	健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと
*16	甕島ツーリズム推進協議会	地域住民、企業・団体のほか、環境省や県の担当者等による委員で構成し、国定公園の指定を受けた甕島の自然環境を活かした観光振興を図るために設置された協議会
*17	薩摩川内市地域情報化推進計画	市役所の業務や、市民生活・企業活動におけるさまざまな課題を、情報化の側面から支援し、解決していくことを目的とする計画
*18	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称

No.	用語	用語解説
*19	ゴールド集落	毎年1月1日現在の住民基本台帳に登録された65歳以上の人口が50%以上の自治会の区域
*20	コミュニティ	人々が共同体意識をもって共同生活を営む一定の地域
*11	「甌はひとつ」に向けて (提言)	藪牟田瀬戸架橋完成後の甌島のあり方について、「甌はひとつ推進会議」から市長への提言
*22	社会保障・税番号制度	住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で情報を管理し、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を図る制度
*23	まちづくり懇話会	市長が直接地元に伺い、市民と語り合うことで地域の実情や要望を聞き、市政の参考とする懇話会
*24	市政モニター	アンケート調査への回答、意見や提言の報告、意見交換会や施設見学会への参加等を通して、市民の声や、地域の意見・提言を市政に反映させるために実施している制度
*25	ふるさと納税	ふるさと（自分が貢献したいと思う都道府県・市区町村）への寄付金の中で、個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税（5,000円を超える部分）と所得税（2,000円を超える部分）から一定の控除を受けることができる制度
*26	薩摩川内市次世代エネルギービジョン	次世代エネルギーを活用したまちづくりを進めていくために取り組むべき方向性及び重点分野を示した計画
*27	薩摩川内市企業連携協議会	市内の企業の連携を強化し、企業間及び産学官金の交流促進、市経済の発展、雇用の拡大を図ることを目的に設立された協議会
*28	薩摩川内市データヘルス計画	被保険者の健康増進、生活習慣病の発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行う計画
*29	障害者差別解消法	国の行政機関、地方公共団体（県・市町村）などや民間事業者において「障害を理由とする差別」をなくし、全ての人が障害のあるなしに関わらず、互いに人格と個性を尊重し合いながら、共生できる社会をつくるための法律
*30	避難行動要支援者 避難支援等制度	災害時に自力で避難することが困難な要介護者や重度の障害者などの方々が、地域の中で避難の支援が受けられるようにするための制度
*31	年金生活者等支援 臨時福祉給付金	賃金引き上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者を支援するための給付金
*32	薩摩川内市 ごみ処理基本計画	本市から排出される一般廃棄物（ごみ）を減量化・再資源化し、長期的・総合的視野に立って計画的な「ごみ処理」の推進を図るための基本方針を明確にする計画
*33	薩摩川内市 生活排水処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、薩摩川内市の一般廃棄物(生活排水)処理に関する「生活排水処理基本計画」を策定する計画
*34	薩摩川内市 農業振興地域整備計画	農業の健全な発展を図るため、優良な農用地等の確保と保全を目的とした計画

No.	用語	用語解説
*35	日本型直接支払制度	農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持、発展のため、地域活動や営農活動に対する支援制度 次の3つの制度（交付金）がある 1. 多面的機能支払交付金 2. 中山間地域等直接支払交付金 3. 環境保全型農業直接支払交付金
*36	農地中間管理事業	県農地中間管理機構(鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借りの斡旋及び農地利用計画策定等に係る業務委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図る事業
*37	重点品目	本市が、重点的に生産を推進し特産品の開発及び産地形成を進めている7品目（いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、茶、水稻）
*38	畜産クラスター事業	足腰の強い高収益型の畜産経営の創出を図るため、地域の中心的な経営体に対して、施設等の整備を支援する事業
*39	薩摩川内市六次産業化基本計画	農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の規定に基づいて市が定める計画
*40	薩摩川内市産業支援センター（SISC）	市内事業者の新事業創出のための支援や創業予定者のための相談業務などを行うワンストップ相談窓口
*41	創業支援ネットワーク	創業支援者である川内商工会議所、薩摩川内市商工会、薩摩川内支援センター、日本政策金融公庫、金融機関、薩摩川内市観光物産協会及び市が一体となり、薩摩川内市内において創業を目指す個人、事業者を支援することを目的とした組織
*42	テナントミックス事業	(株)薩摩川内市観光物産協会が中心市街地の複数の空き店舗を一括して借り上げ、テナントに安価で貸し付ける事業
*43	創業支援事業	創業による雇用創出と地域活性化を図るため、創業初期段階の負担軽減を図り、創業しやすい環境整備を行う事業
*44	がんばる地域商店街等支援事業	地域に人を呼び込み、活気ある地域、商店街づくりを促進するため、地域商店街や通り会、組合・団体等が、地域商店街振興や活性化を図るために行う事業等を支援する事業
*45	薩摩川内市地域公共交通網形成計画	本市の地域公共交通ネットワークを見直し、利便性の向上と費用対効果を高めるため、再編のあり方についての調査・検討を行う。地域公共交通のガイドラインとなることを目的とする計画
*46	ポートセールス	港の管理者が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること
*47	ぽっちゃん計画プロジェクト	薩摩川内市内に「地域おこし協力隊」を導入し、その地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を実施する計画。1粒の水滴から波紋のように全体へ波及することを期待して命名
*48	薩摩川内市教育振興基本計画	教育行政における現状や課題を整理・分析し、目指すべき教育の姿とそれを実現するための施策や今後5年間の数値目標を定めた計画



No.	用語	用語解説
*49	わくわく薩摩川内土曜塾	市内の小中学生が有意義な土曜日を過ごせるよう、市や公共機関などが実施する講座やイベントを紹介し、自由に選択して講座などを受講できる制度
*50	薩摩川内元気塾	薩摩川内市に大いなる元気を与え貢献する人材を育成するため、卒業生を含め県内外で活躍している著名人などの講演会・実技教室等を開催することにより、児童生徒が将来を見つめ、夢や希望を膨らませ、自分の学校や郷土への誇りを持つ機会とする取組
*51	甌アイランドウォッチング事業	本土地域の小学4年生が、甌島で魚さばき体験や歴史散策などをする事業
*52	英語力向上プラン事業	市内小・中学生の英語力向上を図るため、中学生の英語技能検定試験検定料の公費負担や、「英語サマーキャンプ」開催のための補助金交付を行う事業
*53	薩摩川内市立小・中学校の再編等に関する第2次基本方針	将来を担う児童生徒の学び合い・磨き高め合うことのできる望ましい学校教育環境を目指す方針
*54	薩摩川内市公有財産利活用基本方針	本市が所有する財産について、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の最小化などを示した方針